

選挙に関する世論調査

平成12年6月25日執行 衆議院議員選挙

平成12年11月

東京都選挙管理委員会

はしがき

平成 12 年 6 月 25 日執行の衆議院議員選挙に関し、本委員会は、世論調査を実施しました。

調査内容は、有権者の各選挙に対する意識、投票行動、候補者の選定、選挙運動や啓発媒体との接触状況、その他公職選挙法改正の周知状況を中心としたものです。

本調査の実施にあたりまして、ご協力いただきました皆様に、心から感謝申し上げます。

この報告書が、選挙に関心を寄せられる関係各位のご参考になれば幸いです。

平成 12 年 11 月

東京都選挙管理委員会
委員長 近藤 信好

報告書の読み方

- 1 調査の回答結果は、原則として小数点以下第1位（第2位を四捨五入）までの百分比で表示した。
ただし、実際の投票率など、一部については小数点第2位（第3位を四捨五入）までの数値を用いた。
なお、図表における数値の取り扱いについては実数値により計算しているため多少の差がある。
- 2 「調査結果の分析」において、当該記載事項に係る質問及び回答結果（全体平均値）などを各項目の冒頭に記載しているが、これらの質問内容等は調査票の原文を要約したものである。
なお、原文については巻末に収録した「調査票」を参照されたい。
- 3 質問の回答が一つしか選択できない質問「シングルアンサー（S.A.）」の場合は、合計の「100%」の記載は省略した。
- 4 質問の回答を複数回選択できる質問「マルチプルアンサー（M.A.）」の場合は、構成比の合計が100%を越えることが多く、それぞれの構成比の合計を表示してある。
また、この質問の場合は、質問の末尾に（M.A.）と表示した。
- 5 集計結果については「数表」と省略し表記した。
- 6 該当質問に回答した人の実数（合計）を表記する場合は [n] と表示した。
- 7 回答者や該当者がいない場合は何も表記していない。

目 次

概 要

第1	調査の概要	3
第2	標本設計の概要	6
第3	調査結果の概要	9

調査結果の分析

第1	衆議院議員選挙に対する意識	21
1	衆議院議員選挙への関心度	24
2	投票率からみた都民の関心度	27
3	各党派の獲得議席数の評価	30
4	不在者投票制度に対する意識	32
5	有権者が思う投票率上昇の理由	
第2	支持政党の有無	34
1	支持政党の有無	
第3	衆議院議員選挙での投票行動および候補者の選定	37
1	投票参加	39
(1)	衆議院小選挙区選出議員選挙の投票参加	41
(2)	衆議院比例代表選出議員選挙の投票参加	43
(3)	最高裁判所裁判官国民審査の投票参加	45
2	投票動機	47
3	投票する候補者の選定基準	49
4	投票した候補者の選定理由	52
5	選挙の際に期待した政策	54
6	衆議院議員選挙制度についての評価	56
7	棄権理由	
8	これまでの選挙で最後に行った選挙	59
第4	選挙運動の情報媒体との接触と効果	61
1	接触した媒体	63
2	候補者の選定に役立った媒体	
3	投票した人に対する情報媒体別の効果度	64
第5	選挙公営と選挙啓発	66
1	選挙公報の利用状況	67
2	新聞購読状況	69
3	選挙ポスターの認知状況	71
4	政見・経歴放送の周知状況	73
5	政見放送の接触状況	75
6	啓発媒体との接触状況	77
7	増やしてほしい情報	
8	「明るい選挙推進委員」の周知状況	

第6 衆議院議員選挙制度改正の周知状況等	
1 選挙制度改正点の周知状況	79
2 投票方法について	81
集計結果表	83
調査票(写)	109

概 要

第1 調査の概要

1 調査の目的

平成12年6月25日執行衆議院議員選挙において、都内の有権者が示した投票行動、候補者の選定、選挙運動や啓発媒体との接触状況及び選挙全般に対する意識や関心などを調査し、今後の選挙事務の管理執行や選挙啓発の参考とする。

2 調査の項目

調査の時系列的な継続性及び整合性を配慮し、従前の例にならい、主として次の項目を柱として質問項目及び回答肢を設計した。

- (1) 選挙に対する意識
- (2) 投票率について
- (3) 支持政党の有無
- (4) 投票行動及び候補者、政党の選定
- (5) 不在者投票制度
- (6) 選挙運動の情報媒体との接触と効果
- (7) 選挙公営と選挙啓発
- (8) 選挙制度改正の周知状況等
- (9) フェイス・シート

3 調査の設計

従前の調査を参考に、次のように設計した。

- (1) 調査地域 東京都全域（島部を除く）
- (2) 調査対象（母集団） 調査地域に居住する満20歳以上の男女個人
- (3) 調査対象数（標本数） 1,600人
- (4) 抽出方法 層化二段無作為抽出法
- (5) 調査方法 個別面接聴取法
- (6) 調査実施時期 平成12年7月27日から8月10日まで
- (7) 調査機関（委託先） 株式会社P&Sコミュニケーションズ
（新宿区西新宿7丁目22番地45号）

4 回収の結果

- (1) 有効回収数 907（56.7%）
- (2) 回収不能数 693（43.3%）
 - [内 訳] 調査前辞退 22 住所不明 6
 - 調査時拒否 187 不在 478

5 調査対象者の特性

調査対象者の属性別実数及び構成比からみた全体的なプロフィールは、おおむね次の表の通りである。

上段：実数 下段：横%

		合計	地域							
			区部中心	新山の手	川の手	多摩東部	多摩南部	多摩西部	区部	市郡部
全体		907	154	302	179	156	77	39	635	272
		100	17.0	33.3	19.7	17.2	8.5	4.3	70.0	30.0
地域	区部中心部	154	154						154	0
		100	100.0						100.0	0.0
	新山の手	302		302					302	0
		100		100.0					100.0	0.0
	川の手	179			179				179	0
		100			100.0				100.0	0.0
	多摩東部	156				156			0	156
	100				100.0			0.0	100.0	
多摩南部	77					77		0	77	
	100					100.0		0.0	100.0	
多摩西部	39						39	0	39	
	100						100.0	0.0	100.0	
地域2	区部	635	154	302	179				635	0
		100	24.3	47.6	28.2				100.1	0.0
	市郡部	272				156	77	39	0	272
		100				57.4	28.3	14.3	0.0	100.0
F1.性別	男性	381	66	117	86	55	39	18	269	112
		100	17.3	30.7	22.6	14.4	10.2	4.7	70.6	29.3
	女性	526	88	185	93	101	38	21	366	160
		100	16.7	35.2	17.7	19.2	7.2	4.0	69.6	30.4
F2.年齢	20～24歳	60	5	16	14	14	7	4	35	25
		100	8.3	26.7	23.3	23.3	11.7	6.7	58.3	41.7
	25～29歳	38	2	13	8	9	4	2	23	15
		100	5.3	34.2	21.1	23.7	10.5	5.3	60.6	39.5
	30～39歳	83	12	31	13	18	6	3	56	27
		100	14.5	37.3	15.7	21.7	7.2	3.6	67.5	32.5
	40～49歳	131	25	45	18	27	12	4	88	43
	100	19.1	34.4	13.7	20.6	9.2	3.1	67.2	32.9	
50～59歳	246	50	84	43	42	14	13	177	69	
	100	20.3	34.1	17.5	17.1	5.7	5.3	71.9	28.1	
60歳以上	347	60	112	83	45	34	13	255	92	
	100	17.3	32.3	23.9	13.0	9.8	3.7	73.5	26.5	
性別・年齢 【男性】	20～24歳	31	3	11	4	9	3	1	18	13
		100	9.7	35.5	12.9	29.0	9.7	3.2	58.1	41.9
	25～29歳	18	1	5	4	4	2	2	10	8
		100	5.6	27.8	22.2	22.2	11.1	11.1	55.6	44.4
	30～39歳	34	5	13	5	6	4	1	23	11
		100	14.7	38.2	14.7	17.6	11.8	2.9	67.6	32.3
	40～49歳	40	8	17	5	5	4	1	30	10
	100	20.0	42.5	12.5	12.5	10.0	2.5	75.0	25.0	
50～59歳	85	19	28	18	11	6	3	65	20	
	100	22.4	32.9	21.2	12.9	7.1	3.5	76.5	23.5	
60歳以上	171	30	42	50	19	20	10	122	49	
	100	17.5	24.6	29.2	11.1	11.7	5.8	71.3	28.6	
【女性】	20～24歳	29	2	5	10	5	4	3	17	12
		100	6.9	17.2	34.5	17.2	13.8	10.3	58.6	41.3
	25～29歳	20	1	8	4	5	2		13	7
		100	5.0	40.0	20.0	25.0	10.0		65.0	35.0
	30～39歳	49	7	18	8	12	2	2	33	16
		100	14.3	36.7	16.3	24.5	4.1	4.1	67.3	32.7
	40～49歳	91	17	28	13	22	8	3	58	33
	100	18.7	30.8	14.3	24.2	8.8	3.3	63.8	36.3	
50～59歳	161	31	56	25	31	8	10	112	49	
	100	19.3	34.8	15.5	19.3	5.0	6.2	69.6	30.5	
60歳以上	176	30	70	33	26	14	3	133	43	
	100	17.0	39.8	18.8	14.8	8.0	1.7	75.6	24.5	

上段：実数 下段：横%

		合計	地域							区部	市郡部
			区部中心	新山の手	川の手	多摩東部	多摩南部	多摩西部			
全体		907	154	302	179	156	77	39	635	272	
		100	17.0	33.3	19.7	17.2	8.5	4.3	70.0	30.0	
F3.職業	【自営 家族従業】	188	41	70	41	21	11	4	152	36	
		100	21.8	37.2	21.8	11.2	5.9	2.1	80.8	19.2	
	農林漁業	9	1	3	2	3			6	3	
		100	11.1	33.3	22.2	33.3			66.6	33.3	
	商工サービス	79	24	26	14	8	5	2	64	15	
		100	30.4	32.9	17.7	10.1	6.3	2.5	81.0	18.9	
	自由業	100	16	41	25	10	6	2	82	18	
		100	16.0	41.0	25.0	10.0	6.0	2.0	82.0	18.0	
	【勤め】	198	31	60	42	40	15	10	133	65	
		100	15.7	30.3	21.2	20.2	7.6	5.1	67.2	32.9	
	管理職	29	5	7	7	6	2	2	19	10	
		100	17.2	24.1	24.1	20.7	6.9	6.9	65.4	34.5	
	事務 技術職	98	16	34	18	18	8	4	68	30	
		100	16.3	34.7	18.4	18.4	8.2	4.1	69.4	30.7	
	研究 専門職	14		6	3	3	1	1	9	5	
		100		42.9	21.4	21.4	7.1	7.1	64.3	35.6	
	労務 販売サービス職	19	3	4	8	2	2		15	4	
		100	15.8	21.1	42.1	10.5	10.5		79.0	21.0	
	内職 パートタイム	38	7	9	6	11	2	3	22	16	
		100	18.4	23.7	15.8	28.9	5.3	7.9	57.9	42.1	
【無職 その他】	517	81	171	96	94	50	25	348	169		
	100	15.7	33.1	18.6	18.2	9.7	4.8	67.4	32.7		
学 生	34	4	10	5	10	2	3	19	15		
	100	11.8	29.4	14.7	29.4	5.9	8.8	55.9	44.1		
主 婦	341	50	127	56	64	31	13	233	108		
	100	14.7	37.2	16.4	18.8	9.1	3.8	68.3	31.7		
無職 その他	142	27	34	35	20	17	9	96	46		
	100	19.0	23.9	24.6	14.1	12.0	6.3	67.5	32.4		
F4.居住年数	1年未満	22	1	7	10	3	1		18	4	
		100	4.5	31.8	45.5	13.6	4.5		81.8	18.1	
	1年以上 3年未満	29	4	5	6	8	4	2	15	14	
		100	13.8	17.2	20.7	27.6	13.8	6.9	51.7	48.3	
	3年以上 5年未満	31	4	10	3	11	1	2	17	14	
		100	12.9	32.3	9.7	35.5	3.2	6.5	54.9	45.2	
	5年以上10年未満	61	9	22	10	12	5	3	41	20	
	100	14.8	36.1	16.4	19.7	8.2	4.9	67.3	32.8		
10年以上20年未満	135	18	39	21	36	17	4	78	57		
	100	13.3	28.9	15.6	26.7	12.6	3.0	57.8	42.3		
20年以上	628	118	218	129	86	49	28	465	163		
	100	18.8	34.7	20.5	13.7	7.8	4.5	74.0	26.0		
Q5.支持政党の有無	ある	395	69	121	89	67	28	21	279	116	
		100	17.5	30.6	22.5	17.0	7.1	5.3	70.6	29.4	
	あったが今はない	139	31	49	19	16	19	5	99	40	
		100	22.3	35.3	13.7	11.5	13.7	3.6	71.3	28.8	
	以前からない	343	48	120	66	68	28	13	234	109	
		100	14.0	35.0	19.2	19.8	8.2	3.8	68.2	31.8	
	わからない	29	6	12	5	4	2		23	6	
	100	20.7	41.4	17.2	13.8	6.9		79.3	20.7		

第2 標本設計の概要

1 層化

東京都内を区市町村ごとに、次の6地域に分類した。

区部	区部中心部エリア	：千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、渋谷区、豊島区
	新山の手エリア	：品川区、目黒区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、板橋区、練馬区
	川の手エリア	：北区、荒川区、足立区、■飾区、江戸川区
市郡部	多摩東部エリア	：立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、昭島市、調布市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、田無市、保谷市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市
	多摩南部エリア	：八王子市、町田市、日野市、多摩市、稲城市
	多摩西部エリア	：青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町、

2 標本の配分

各地域別の層における推定母集団数（平成12年6月1日現在、満20歳以上の人口数）の大きさにより、1,600の標本数を比例配分した。

3 標本の抽出

(1) 調査地点

第1次抽出単位となる調査地点として、平成7年国勢調査時に設定された調査区を使用した。

地点数 104数

各層での調査地点数については、各層に配分された標本数により算出した。

さらに地点の抽出は

$$\frac{\text{各層における20歳以上の人口の合計}}{\text{各層で算出された調査地点数}} = \text{抽出間隔}$$

を算出し、それに基づいて等間隔抽出法により、該当人数番目の者が含まれる基本単位区を抽出し、抽出の基点とした。

なお、各層内の区市町村の配列は、自治省設定の市区町村コードの配列順序である。

(2) 調査対象者

各地点における対象者の抽出は、原則として選挙人名簿登録者から等間隔抽出法で抽出した

(1地点内の標本数は8~16)

(3) 調査地点一覧表

以上の結果得られた地域別の地点数、標本数は次のとおりである。

地域	母集団数(人)	地点数(地点)	標本数(人)
区部中心部エリア	1,596,830	17	265
新山の手エリア	3,315,501	35	539
川の手エリア	1,764,681	19	295
多摩東部エリア	1,758,793	19	293
多摩南部エリア	1,014,186	10	154
多摩西部エリア	311,019	4	54
計	9,761,010	104	1,600

調査地点一覧表

No.	対象区市町村の町名		標本数	No.	対象区市町村の町名		標本数
1	中央区	日本橋浜町2丁目	16	38	杉並区	和泉2丁目	15
2	港区	北青山1丁目	15	39	杉並区	桃井1丁目	15
3	新宿区	百人町1丁目	15	40	杉並区	善福寺4丁目	15
4	新宿区	中落合2丁目	15	41	豊島区	西巣鴨4丁目	16
5	新宿区	矢来町	15	42	豊島区	池袋4丁目	16
6	文京区	小日向1丁目	15	43	北区	西ヶ原3丁目	16
7	文京区	音羽1丁目	15	44	北区	豊島6丁目	16
8	台東区	根岸4丁目	15	45	北区	滝野川3丁目	16
9	墨田区	東向島5丁目	16	46	荒川区	町屋8丁目	16
10	墨田区	向島1丁目	16	47	荒川区	南千住6丁目	16
11	江東区	東砂4丁目	16	48	板橋区	幸町	16
12	江東区	大島5丁目	16	49	板橋区	清水町	16
13	江東区	猿江1丁目	16	50	板橋区	成増2丁目	16
14	品川区	東大井3丁目	15	51	板橋区	板橋1丁目	16
15	品川区	北品川1丁目	15	52	板橋区	坂下1丁目	16
16	品川区	平塚3丁目	15	53	練馬区	北町5丁目	15
17	目黒区	祐天寺1丁目	16	54	練馬区	上石神井1丁目	15
18	目黒区	目黒本町6丁目	16	55	練馬区	谷原6丁目	15
19	大田区	多摩川1丁目	15	56	練馬区	豊玉北5丁目	15
20	大田区	東糀谷1丁目	15	57	練馬区	旭町3丁目	15
21	大田区	大森東2丁目	15	58	足立区	千住大川町	16
22	大田区	西蒲田1丁目	15	59	足立区	西伊興3丁目	16
23	大田区	羽田1丁目	15	60	足立区	谷中5丁目	16
24	大田区	仲六郷2丁目	14	61	足立区	古千谷本町2丁目	16
25	世田谷区	南烏山4丁目	16	62	足立区	梅田3丁目	16
26	世田谷区	上用賀4丁目	16	63	■ 飾区	堀切1丁目	15
27	世田谷区	松原6丁目	16	64	■ 飾区	西亀有3丁目	15
28	世田谷区	尾山台3丁目	16	65	■ 飾区	立石2丁目	15
29	世田谷区	弦巻1丁目	16	66	■ 飾区	柴又2丁目	15
30	世田谷区	桜上水2丁目	16	67	江戸川区	南篠崎町1丁目	15
31	世田谷区	祖師谷5丁目	16	68	江戸川区	江戸川1丁目	15
32	渋谷区	神山町1丁目	16	69	江戸川区	北葛西2丁目	15
33	渋谷区	笹塚3丁目	16	70	江戸川区	松島4丁目	15
34	中野区	中央5丁目	16	71	江戸川区	一之江1丁目	15
35	中野区	江原町3丁目	15				
36	杉並区	西荻北4丁目	15				
37	杉並区	井草5丁目	15				
				区部計 71 地点 1,099			

調査地点一覧表

No.	対象区市町村の町名	標本数	
1	八王子市 横川町	16	
2	八王子市 西寺方町	16	
3	八王子市 石川町	16	
4	八王子市 泉町	16	
5	立川市 若葉町2丁目	16	
6	武蔵野市 吉祥寺北町1丁目	16	
7	三鷹市 大沢5丁目	16	
8	三鷹市 新川3丁目	16	
9	青梅市 新町	16	
10	府中市 片町1丁目	16	
11	府中市 白糸台1丁目	16	
12	昭島市 玉川町5丁目	16	
13	調布市 富士見町4丁目	16	
14	調布市 緑ヶ丘2丁目	15	
15	町田市 忠生1丁目	15	
16	町田市 小川1丁目	15	
17	町田市 つくし野1丁目	15	
18	小金井市 貫井北町5丁目	15	
19	小平市 学園西町2丁目	15	
20	日野市 南平6丁目	15	
21	日野市 三沢1丁目	15	
22	東村山市 栄町1丁目	15	
23	国分寺市 富士本3丁目	15	
24	田無市 本町6丁目	15	
25	保谷市 中町1丁目	15	
26	狛江市 中和泉3丁目	15	
27	東大和市 狭山3丁目	15	
28	東久留米市 金山町1丁目	15	
29	武蔵村山市 神明1丁目	15	
30	多摩市 唐木田1丁目	15	
31	羽村市 小作台4丁目	15	
32	あきる野市 野辺	15	
33	西多摩郡 瑞穂町箱根ヶ崎	8	
市郡部計		33 地点	501
合計		104 地点	1,600

第3 調査結果の概要

1 衆議院議員選挙に対する意識

1 - 1 衆議院議員選挙への関心度

関心があった人は72.8%、前回平成8年より14ポイントアップ

今回の衆議院議員選挙への関心度は、「関心がなかった」が16.0%にとどまり、「関心があった」と答えた人が72.8%と全体の7割以上を占め、今回の衆議院議員選挙への都民の関心の高さがうかがえる。（Q1 21ページ参照）
前回平成8年の調査結果から14ポイント上昇している。（23ページ参照）

1 - 2 投票率からみた都民の関心度

肯定的意見は66.3%で、前回平成8年より35ポイントアップ、否定的意見は29.3%

今回の衆議院小選挙区選出議員選挙の東京都の投票率60.46%をみて、都民の関心が「高い方だと思う」21.8%と、「まあまあだと思う」44.5%を合わせた肯定的意見は66.3%となり、「低い方だと思う」という否定的意見の29.3%を大きく上回る結果となった。（Q2 24ページ参照）
前回平成8年の調査結果と比較しても、肯定的意見は31.2%から35ポイント大幅に上昇した。（26ページ参照）

1 - 3 各党派の獲得議席数の評価

当然の結果だと感じている人は46.7%、意外な結果だと感じている人は22.5%

今回の選挙で各党派の得た議席数については、「当然の結果だと感じている」人が46.7%、それに対し「意外な結果だと感じている」人は22.5%と約半数近くが当然の結果と感じている。一方、「特に感じたことはない」と答えた人も20.6%と約2割になっている。（Q3 27ページ参照）

1 - 4 不在者投票制度に対する意識

不在者投票制度を知っている人は89.5%、そのうち利用したことのある人は18.9%、知らない人は7.8%

不在者投票の利用経験および制度の周知状況を聞いたところ、約9割の人は知っているが、そのうち「利用した」人は18.9%、「知っているが利用したことはない」が68.5%、「知っているがまだ利用しにくい」という意見も2.1%とわずかながらあった。これらを合わせ不在者投票制度を知っている人は89.5%となった。一方、「知らない人」も7.8%あった。(Q7 30ページ参照)

1 - 5 有権者が思う投票率上昇の理由

投票のしやすい環境が整ったからという意見が44.3%

今回の選挙で投票率が上昇した理由を有権者に聞いてみたところ、「投票のしやすい環境が整った」という意見が44.3%と最も多く、次に、「国政に関心や興味を持つ人が増えた」29.3%、「国政を変えようと思う人が増えた」23.3%、「マスコミが報道を盛んに行っていた」22.5%の順であげられている。一方、「魅力ある候補者が多かった」は3.7%、「行政機関が啓発活動を行っていた」は2.3%と少数であった。(Q4 32ページ参照)

2 支持政党の有無

2 - 1 支持政党の有無

支持政党がある人は43.6%と平成11年都知事選挙調査より13.5ポイントアップ、無党派層は53.1%と同調査より16ポイントダウン

支持する政党の有無についての質問では、現在支持する政党が「ある」と答えた人は43.6%と4割以上を占める。一方、「あったが今はない」(15.3%)と「以前からない」(37.8%)を合わせた無党派層は53.1%と半数を超える結果となった。支持政党があると答えた人は、過去5年の調査で最も多く、前回平成8年衆議院議員選挙から5ポイント、昨年の都知事選挙からは13.5ポイント増加した。無党派層については、前回衆議院選挙の平成8年から4.8ポイント、昨年の都知事選挙からは16ポイント減少する結果となった。

(Q5 34ページ参照)

3 衆議院議員選挙での投票行動および候補者の選定

3 - 1 (1) 衆議院小選挙区選出議員選挙の投票参加

投票にいったと答えた人は 83.0%

今回の衆議院小選挙区選出議員選挙において「投票に行った」と答えた人は 83.0%で、実際の投票率の 60.46%から 22 ポイント以上も高い数値を示している。一方、「行かなかった」と答えた人は 16.6%であった。

(Q6(1) 37 ページ参照)

3 - 1 (2) 衆議院比例代表選出議員選挙の投票参加

投票に行ったと答えた人は 83.1%、小選挙区の結果とほぼ同じ

今回の衆議院比例代表選出議員選挙において「投票に行った」と答えた人は 83.1%で、「行かなかった」と答えた人は 16.4%となり、衆議院小選挙区選出議員選挙の結果とほぼ同じであった。

(Q6(2) 39 ページ参照)

3 - 1 (3) 最高裁判所裁判官国民審査の投票参加

投票に行ったと答えた人は 77.8%、衆議院議員選挙よりやや減少

今回の最高裁判所裁判官国民審査において「投票に行った」と答えた人は 77.8%と、今回調査の衆議院議員選挙の投票率よりやや低くなっている。一方、「行かなかった」と答えた人は 20.2%で今回調査の衆議院議員選挙のポイントよりやや高くなっている。

(Q6(3) 41 ページ参照)

3 - 2 投票動機

投票することは国民の義務と考えている人が39.2%

投票に行った人にその動機を聞いてみたところ、「投票することは国民の義務である」が 39.2%で最も多く、次いで「政治を良くするためには投票が大切」が 37.1%、「投票することは国民の権利である」32.4%、「今の政治が良くないので改めたい」30.1%、「支持政党の候補者を当選させたい」19.8%、「当選させたい候補者がいた」17.5%といった順にあげられている。

(Q6-1 43 ページ参照)

3 - 3 投票する候補者の選定基準

人物重視が53.5%、政党重視が31.7%

投票する際に人物と政党のどちらを重視するかを聞いたところ「人物」が 53.5%、「政党」が 31.7%となり、候補者の選定基準は人物を重視していることがわかった。

(Q6-3 45 ページ参照)

3 - 4 投票した候補者の選定理由

候補者の政策や主張に賛成という理由が35.9%

投票した候補者を選定した理由としては、「候補者の政策や主張に賛成」が 35.9%と最も多く、次いで「人柄、経歴等から最適な人と判断」が 21.9%、「支持する政党の推薦する人」21.0%、「日常の暮らしを守ってくれる」17.9%、「地元の利益を代表してくれる」15.3%の順になっている。

(Q6-4 47 ページ参照)

3 - 5 選挙の際に期待した政策

不況対策を期待している人が35.8%

今回の選挙で投票した人が期待したこと、関心を持ったこととしては、「不況対策」が35.8%と最も高く、次いで「政治改革」も31.5%と3割台、やや差が開いて「福祉対策」20.8%、「世代交代」20.3%、「物価・消費者対策」19.6%、「行政改革」18.9%、「税制改革」18.0%、「高齢者対策」17.1%、「政界再編」15.5%の順になっている。 (Q6-5 49ページ参照)

3 - 6 衆議院議員選挙制度についての評価

中選挙区制を希望する人が21.6%、小選挙区制のみは21.5%、 現状の小選挙区比例代表並立制は18.5%

衆議院議員選挙の選挙制度について都民に聞いたところ、多い答えの順に「中選挙区制の方がよい」21.6%、「小選挙区制のみの方がよい」21.5%、「小選挙区比例代表並立制でよい」18.5%、「比例代表制のみの方がよい」6.9%という結果となった。中選挙区制、小選挙区制がともに2割をこえ、拮抗している。 (Q6-2 52ページ参照)

3 - 7 棄権理由

仕事や商売が忙しくて時間がなかった人が34.5%

今回の選挙で投票に行かなかった人の棄権理由は、「仕事や商売が忙しくて時間がなかった」と答えた人が34.5%と最も高く、開きがあって「適当な候補者がいなかった」15.9%、「政治や選挙には関心がない」12.4%、「投票に行くのが面倒だった」9.0%、「旅行やレジャーに出かけていた」「選挙よりも重要な予定があった」「選挙で政治や暮らしは良くなる」が同率で8.3%となっている。 (Q6-6 54ページ参照)

3 - 8 これまでの選挙で最後に行った選挙

平成 11 年都知事選挙が 33.1%、投票に今まで行ったことがない人も 20.0%

今回の選挙で投票に行かなかった人に対して、最後に行った選挙はいつであるか聞いたところ、「平成 11 年都知事選挙」が 33.1%と最も多く、次に「平成 10 年参議院議員選挙」9.7%「平成 8 年衆議院議員選挙」2.8%、「平成 9 年都議会議員選挙」2.1%という順になっている。しかし「選挙投票に行ったことはない」、「わからない」とする人もともに 20.0%いる。

(Q6-7 56 ページ参照)

4 選挙運動の情報媒体との接触と効果

4 - 1 接触した媒体

接触した媒体は選挙公報が71.7%、次いでテレビの政見放送 経歴放送 69.6%

今回の選挙で見たり聞いたり、すすめられたりしたものについては、「選挙公報」71.7%、次いで「テレビの政見放送、経歴放送」69.6%、多少開きがあって「候補者のポスター」54.0%、「テレビ・ラジオの選挙報道」43.0%、「新聞・雑誌等の選挙報道」35.6%という結果になっている。

(Q8 59 ページ参照)

4 - 2 候補者の選定に役立った媒体

役立った媒体は選挙公報が 28.7%、次いでテレビの政見放送 経歴放送 26.9%

今回の選挙で候補者の選定に役立った情報源については、「選挙公報」が 28.7%、次いで「テレビの政見放送、経歴放送」26.9%、「テレビ・ラジオの選挙報道」17.4%、「新聞雑誌等の選挙報道」12.4%、「候補者等の新聞広告」8.2%となっている。また、「役だったものはない」という意見も 21.4%と 2 割強あった。

(Q8-1 61 ページ参照)

5 選挙公営と選挙啓発

5 - 1 選挙公報の利用状況

選挙公報の読者は71.6%

選挙公報の利用状況を聞いてみたところ、回答の多い順に「ざっと読んだ」が37.6%、「よく読んだ」22.5%、「一部分だけ読んだ」11.5%となり、これらを合わせた選挙公報の読者は全体の71.6%であった。一方「読まなかった」人も23.6%で、「選挙公報の配布に気がつかなかった」人も2.5%と少数いた。
(Q9 64ページ参照)

5 - 2 新聞購読状況

一般紙を宅配で購読している人が93.4%

有権者の新聞の購買先および購読状況は、「一般紙を宅配で購読している」が93.4%と大部分を占め、その他は「スポーツ紙を宅配で購読している」3.4%、「駅等で買って読んでいる」2.0%、「政党や団体等が発行する新聞を購読」1.5%、「勤め先や図書館で読んでいる」1.5%と少数意見になっている。また、「一切読まない」人も1.3%しかいなかった。
(Q9-1 66ページ参照)

5 - 3 選挙ポスターの認知状況

見ている人は53.5%、ほとんど見てない人は42.3%

選挙ポスターについての認知状況を聞いてみたところ、「一枚一枚よく見た」が23.0%、「関心がある候補者しか見なかった」が30.5%であり、合わせて53.5%と半数強が選挙ポスターを見ている。一方、「ほとんど見なかった」人も42.3%であった。
(Q10 67ページ参照)

5 - 4 政見・経歴放送の周知状況

政見・経歴放送の周知度は90.7%

候補者の政見・経歴放送についての周知状況を聞いてみると、「知っていた」と答えた人は90.7%と9割を越え、「知らなかった」人は9.3%にすぎず、周知状況の高さがうかがえる。 (Q11 69 ページ

5 - 5 政見放送の接触状況

政見放送の接触状況は72.0%

政見放送の接触状況については、「じっくり見たり聞いたりした」人は18.7%、「一部は見たり聞いたりした」人は53.3%となり、合わせて接触した割合は72.0%であった。「知っていたが見聞きしなかった」人は11.4%、「見たり聞いたりしなかった」人は15.7%という結果だった。

(Q11-1 71 ページ参照)

5 - 6 啓発媒体との接触状況

テレビ、ラジオのスポット広告放送が68.1%

選挙管理委員会が行った投票参加の呼びかけのうち、有権者が接触した媒体として多かったものは、「テレビ、ラジオのスポット広告放送」が68.1%で7割弱を占め、その他は「電車、バス、駅のポスター広告」30.5%、「新聞折込の選挙啓発ちらし」28.1%、「街頭キャンペーンやそれらの報道」22.7%、「自治省・選挙推進協会の新聞広告」17.9%となっている。また、「見たり、聞いたりしたものはない」という意見も7.2%あった。 (Q12 73 ページ参照)

5 - 7 増やしてほしい情報

政見放送等テレビを通じてのもの 23.6%、特に増やす必要はない 28.9%

候補者を決める際の判断材料として、今後増やしてほしい情報としては「政見放送等テレビ等を通じてのもの」という意見が 23.6%で最も多く、次いで「新聞、雑誌等による報道、論評」の 20.5%が続き、少し開きがあって、「立ち会い演説会」14.3%、「選挙公報」13.1%、「街頭演説会」11.5%という順になっている。しかし、「別に情報を増やす必要はない」という意見も 28.9%と3割弱を占めている。 (Q13 75 ページ参照)

5 - 8 「明るい選挙推進委員」の周知状況

周知度は 28.5%

「明るい選挙推進委員」の周知状況を聞いてみたところ、「知っている」人は 14.7%、「名前は聞いたことがある」人が 13.8%で、両者を合わせた周知度は 28.5%となっている。一方「知らない」と答えた人は 67.7%である。

(Q14 77 ページ参照)

6 衆議院議員選挙制度改革の周知状況等

6 - 1 選挙制度改革点の周知状況

選挙制度改革点の周知内容は「東京都の比例代表定数が 17 人に削減」 24.3%、選挙改正を「いずれも知らない人」は 37.3%

今回改正された選挙制度是正関連法の認知状況を聞いたところ、知っている改正内容については、回答の多い順に「東京都の比例代表定数が 17 人に削減」24.3%、「比例代表議員の他政党への移籍禁止」22.2%、「重複立候補した比例での当選禁止」14.8%となっている。

また、改正内容について「いずれも知らない」と答えた人は 37.3%となり、「わからない」と回答した人も 17.8%であった。 (Q15 79 ページ参照)

6 - 2 投票方法について

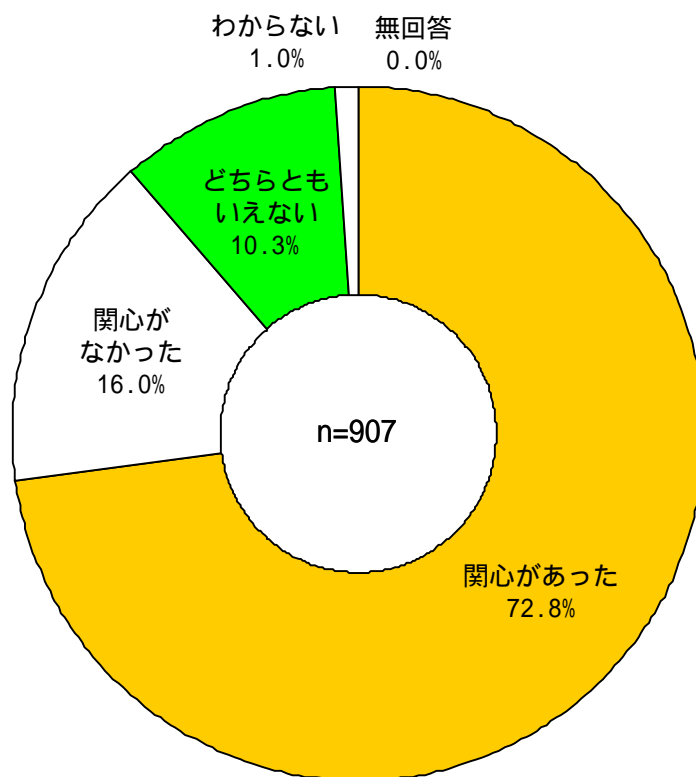
現状のままでよいという意見が 57.7%、記号式を希望する人は 25.6%

投票方法について意見を聞いたところ、「現在のままでよい」という意見が 57.7%と半数以上であり、「記号式がよい」は 25.6%、「電子投票方式がよい」は 9.9%となっている。 (Q16 81 ページ参照)

調査結果の分析

1 衆議院議員選挙への関心度

Q1 あなたは、今回の衆議院議員選挙に関心がありましたか。
それとも、関心がありませんでしたか。



今回の衆議院議員選挙への関心度は、「関心がなかった」が16.0%にとどまり、「関心があった」と答えた人が72.8%と全体の7割以上を占め、今回の衆議院議員選挙への都民の関心の高さがうかがえる。

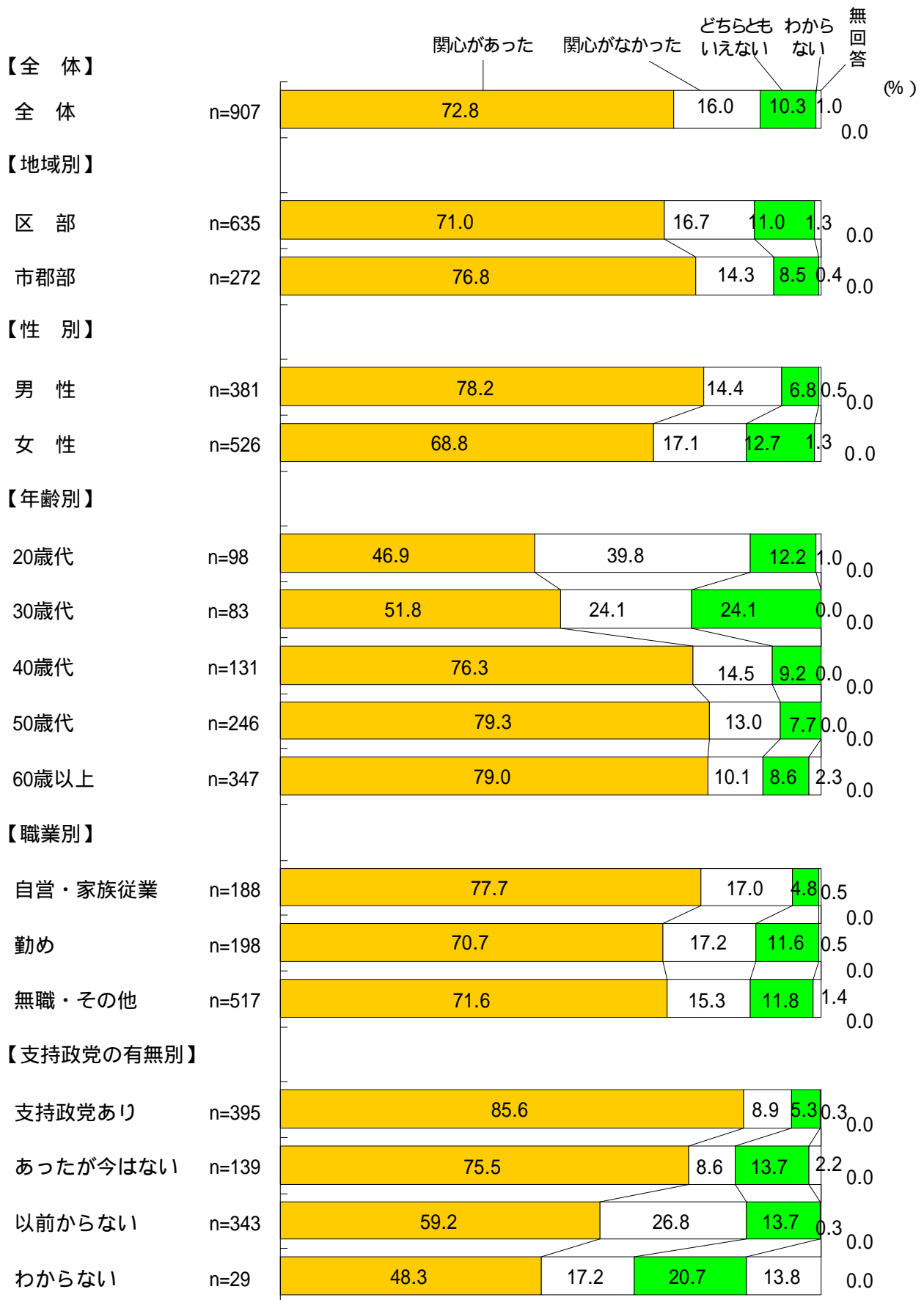
これを属性別にみると、地域別では、「関心があった」が市郡部で76.8%、区部では71.0%となり、市郡部が区部よりも5.8ポイント上回り、区部よりも市郡部に在住している都民の方が関心が高いという結果になった。

性別では、「関心があった」が男性で78.2%、女性では68.8%、「関心がなかった」が男性で14.4%、女性では17.1%となり、男性は女性に比べて関心が高く、男女間の関心度の相違が存在することがわかる。

年齢別では「関心があった」と答えた人が40歳代以上では7割以上であるのに対し、20歳代と30歳代では約5割にとどまっている。反対に、「関心がなかった」と答えた人が20歳代で約4割に達し、また30歳代では4人に1人が「どちらともいえない」と答え、若年層の関心度の低さがうかがえる。

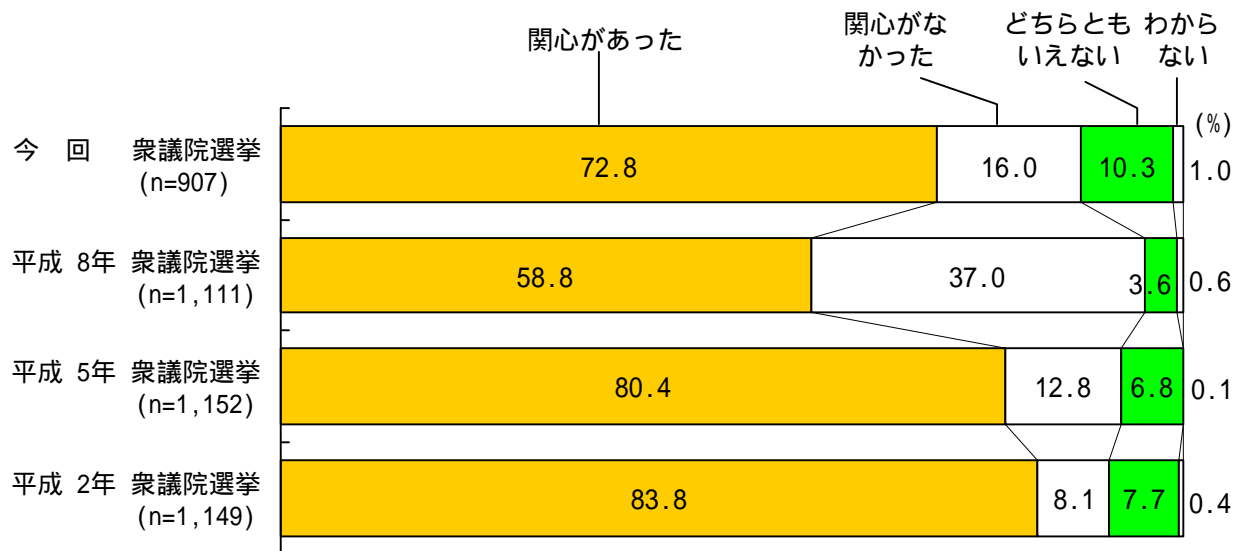
支持政党の有無別にみると、支持する政党がある人では「関心があった」が85.6%と8割以上あるのに対し、支持政党が以前はあったが今はない人は75.5%、以前からない人では59.2%と減少し、支持政党の有無によって関心度に大きな開きが見られる。

図1 - 1 衆議院議員選挙への関心度（属性別）



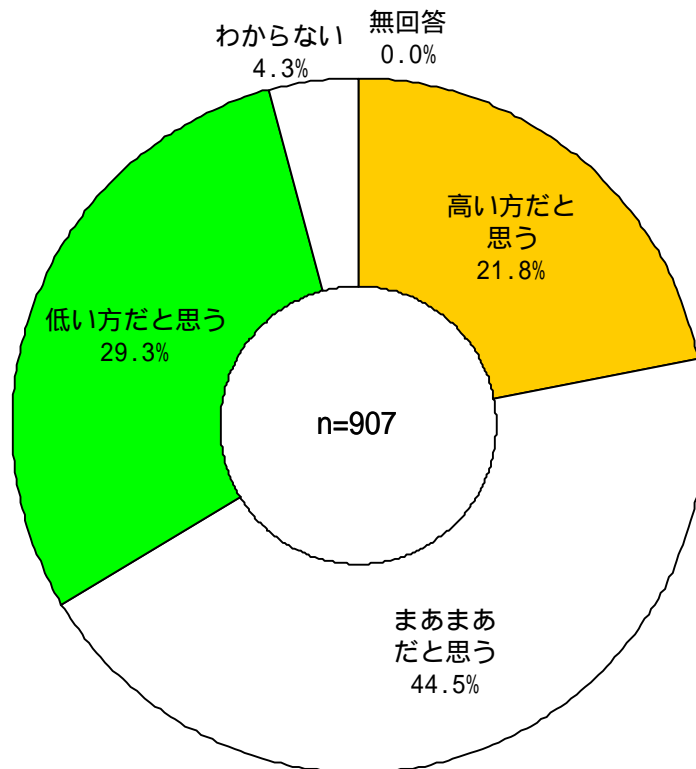
衆議院議員選挙への関心度を、過去3回の衆議院議員選挙の推移でもわかるように、平成2年と平成5年の調査結果からは10ポイント前後低下しているものの、前回平成8年の調査結果からは14ポイント上昇している。

図1 - 2 衆議院議員選挙への関心度（時系列比較）



2 投票率からみた都民の関心度

Q2 今回の衆議院（小選挙区選出）議員選挙の東京都の投票率 60.46%を見て、衆議院議員選挙に対する都民の関心は、高い方だと思いますか。低い方だと思いますか。この中から、あなたのお考えに近いものを1つ選んでください。



今回の衆議院小選挙区選出議員選挙の東京都の投票率 60.46%をみて、都民の関心が「高い方だと思う」21.8%と、「まあまあだと思う」44.5%を合わせた肯定的意見は 66.3%となり、「低い方だと思う」という否定的意見の 29.3%を大きく上回る結果となった。

これを属性別でみると、地域別では、「低い方だと思う」という意見が区部では 31.3%、市郡部で 24.6%と区部の方が、否定的意見が多くなっている。

性別では、「高い方だと思う」と「まあまあだと思う」を合わせた肯定的意見が女性では 72.2%、男性は 58.2%と、女性の方が、肯定的意見が多くなっている。

年齢別では、「高い方だと思う」という意見はどの年代も 1割台後半から 2割以内でそれほど差はみられないものの「低い方だと思う」という意見は 20歳代で 7.1%と 1割に満たないのに対し、60歳代以上になると 34.9%と否定的意見が多くなり、若年層と中高年層との間で差が生じている。

職業別では、自営業または家族従業者の「低い方だと思う」という意見が 41.5%と最も高くなっている。

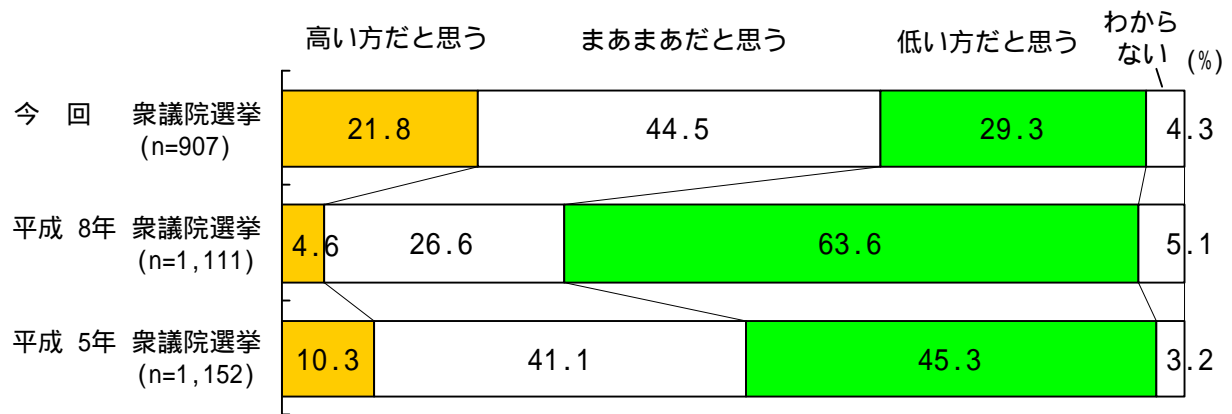
選挙への関心があった人にとっては、今回の投票率は「低い方だと思う」という意見の 34.2%を、関心なかった人の 13.8%を大きく上回った。

図1 - 3 投票率からみた都民の関心度（属性別）



投票率からみた都民の関心度について時系列にみると、前回平成8年の調査結果と比較しても、肯定的意見は31.2%から35ポイント大幅に上昇した。

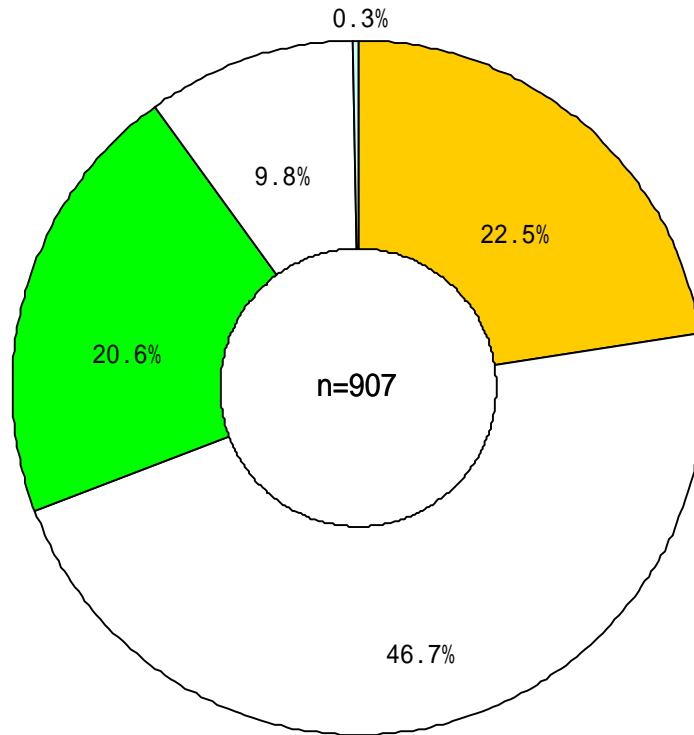
図1 - 4 投票率からみた都民の関心度（時系列比較）

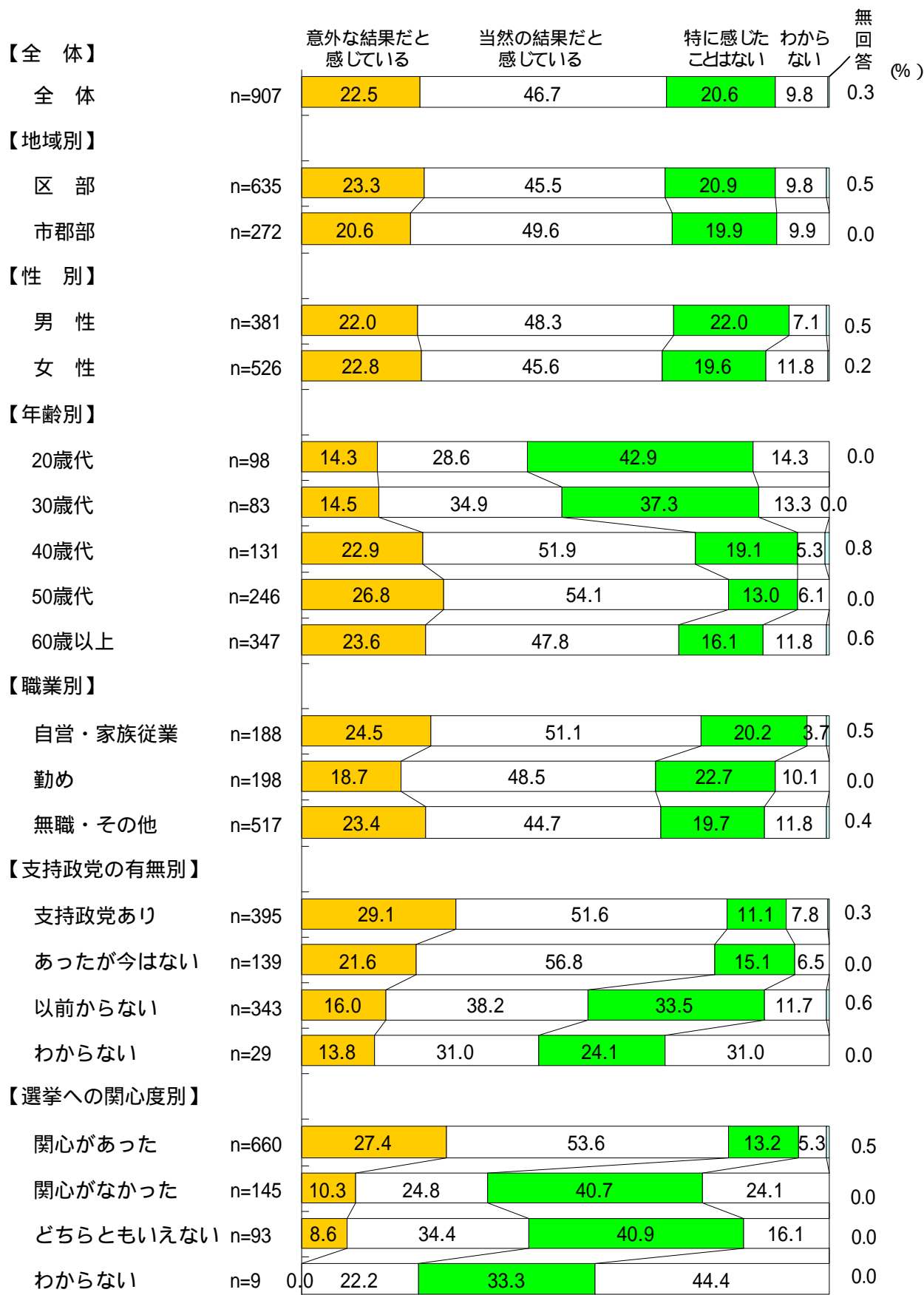


第1 衆議院議員選挙に対する意識

3 各党派の獲得議席数の評価

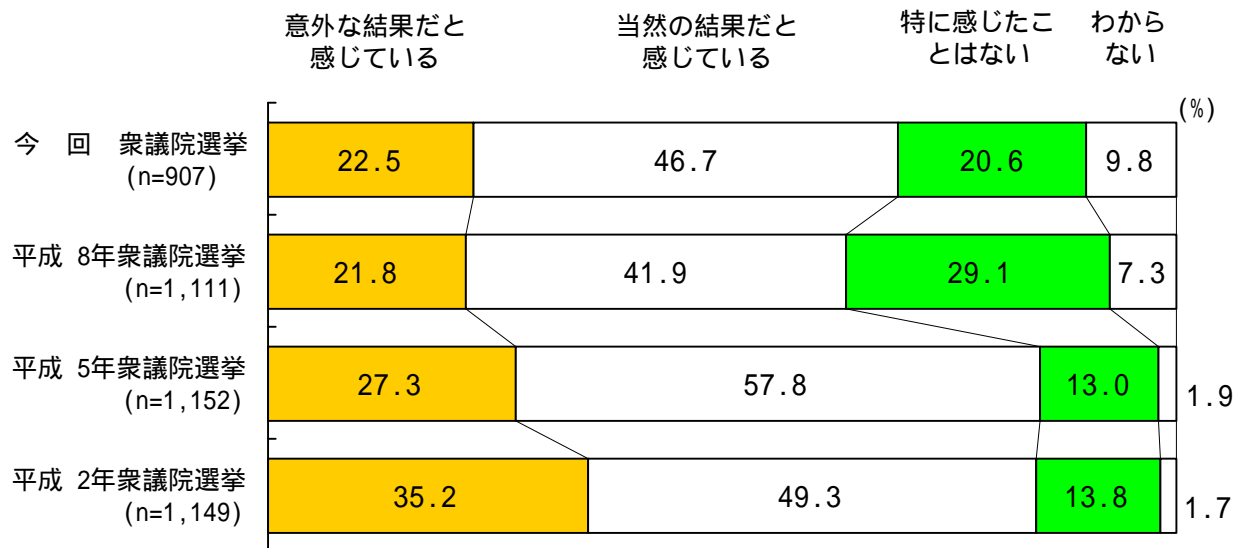
Q3 次に、あなたは、今回の選挙で各党派の得た議席数について、どのように感じになりましたか。この中から1つ選んでください。





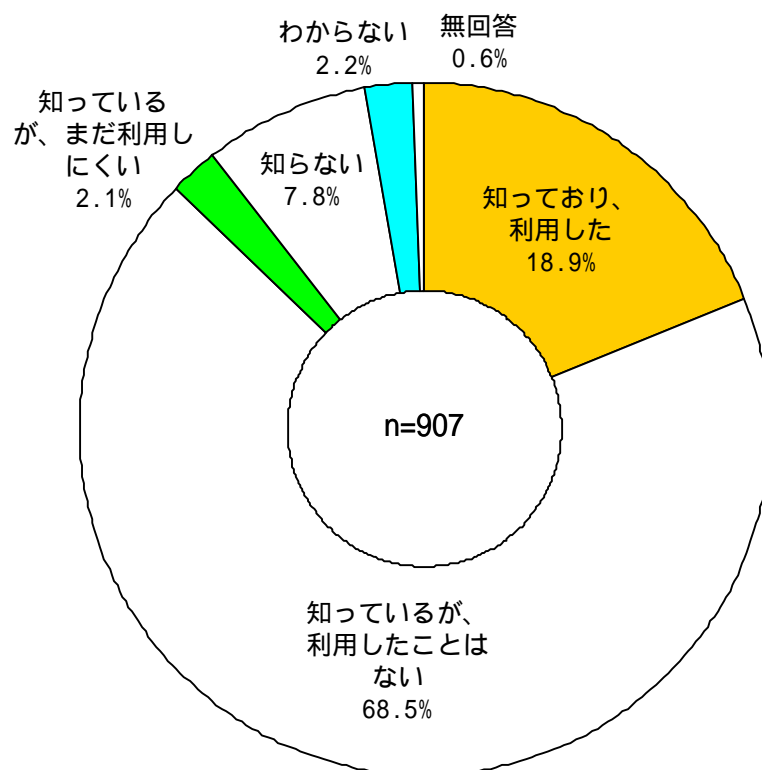
過去3回の衆議院議員選挙において、獲得議席数の評価を時系列にみても、「当然の結果だと感じている」と「意外な結果だと感じている」は前回よりは多少増加しているものの、「わからない」と答えた人は過去最高で1割弱となった。

図1 - 6 各党派の獲得議席数の評価（時系列比較）



4 不在者投票制度に対する意識

Q7 あなたは、事由の緩和や時間の延長など、不在者投票が利用しやすくなっているのをご存じですか。この中から、1つ選んでください。

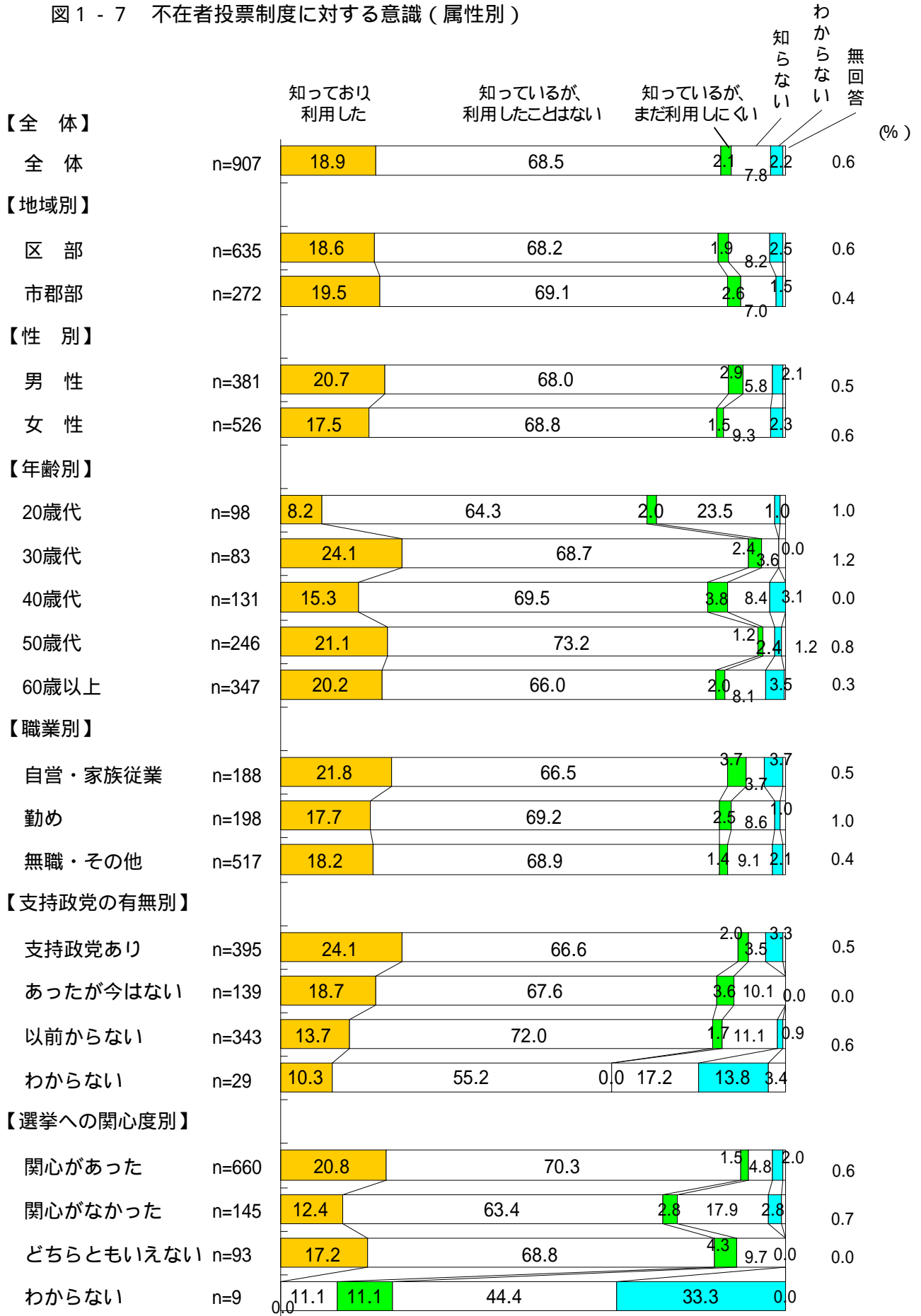


不在者投票の利用経験および制度の周知状況を聞いたところ、「知っているが利用したことはない」が68.5%と約7割を占め、「知っており利用した」人も18.9%であった。また、「知っているがまだ利用しにくい」という意見も2.1%とわずかながらあった。これらを合わせ不在者投票制度を知っている人は89.5%となった。一方、「知らない」人も7.8%であった。

これを属性別のみると、年齢別で、不在者投票の制度を「知っており利用した」割合の一番高かったのは30歳代の24.1%であった。また、選挙への関心が低い20歳代で制度を「知っており利用した」人は8.2%とわずかであり、制度を「知らない」と答えた人が23.5%と比較的高い値であった。

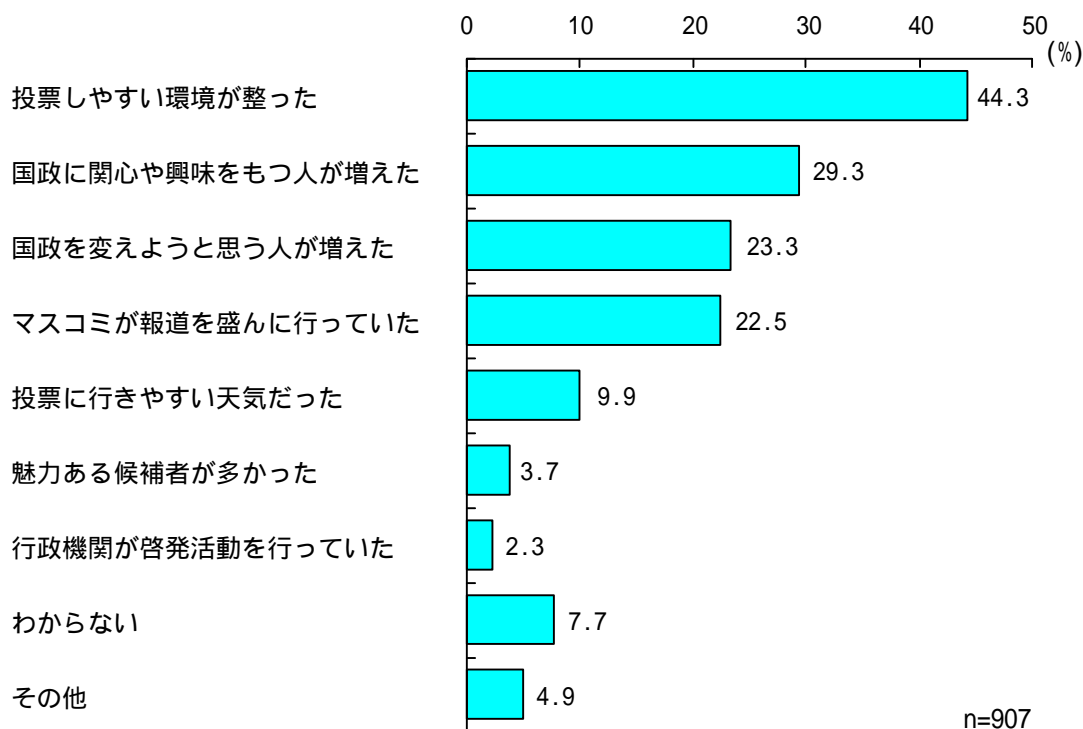
支持する政党がある人は、制度を「知っており利用した」割合が24.1%と高く、制度を「知らない」人は少数であり、制度の利用経験及び周知状況が高いといえる。

図1-7 不在者投票制度に対する意識（属性別）



5 有権者が思う投票率上昇の理由

Q4 今回の選挙では、投票率が60.46%となり、前回の56.54%に比べて上昇しましたが、投票率が上がったことについて、どのような原因があると思いますか。この中から、いくつでも選んでください。(M.A.)



今回の選挙で投票率が上昇した理由を有権者に聞いてみたところ、「投票のしやすい環境が整った」という意見が44.3%と最も多く、次に、「国政に関心や興味を持つ人が増えた」29.3%、「国政を変えようと思う人が増えた」23.3%、「マスコミが報道を盛んに行っていた」22.5%の順で上げられている。一方、「魅力ある候補者が多かった」は3.7%、「行政機関が啓発活動を行っていた」は2.3%と少数であった。

これを属性別で見ると、年齢別では大きな差は見られないものの、30歳代では「投票のしやすい環境が整った」という意見が57.8%と最も多く、「マスコミが報道を盛んに行っていた」の39.8%が次に多くなっている。

勤めに出ている人にとっては、「投票のしやすい環境が整った」という意見が55.6%と他よりも多くなっている。

選挙への関心がなかった人については、「国政に関心や興味を持つ人が増えた」が17.9%、「国政を変えようと思う人が増えた」が15.2%とともに低い値であり、一方「わからない」という意見が19.3%と高くなっている。

表1-1 有権者が思う投票率上昇の理由（属性別）

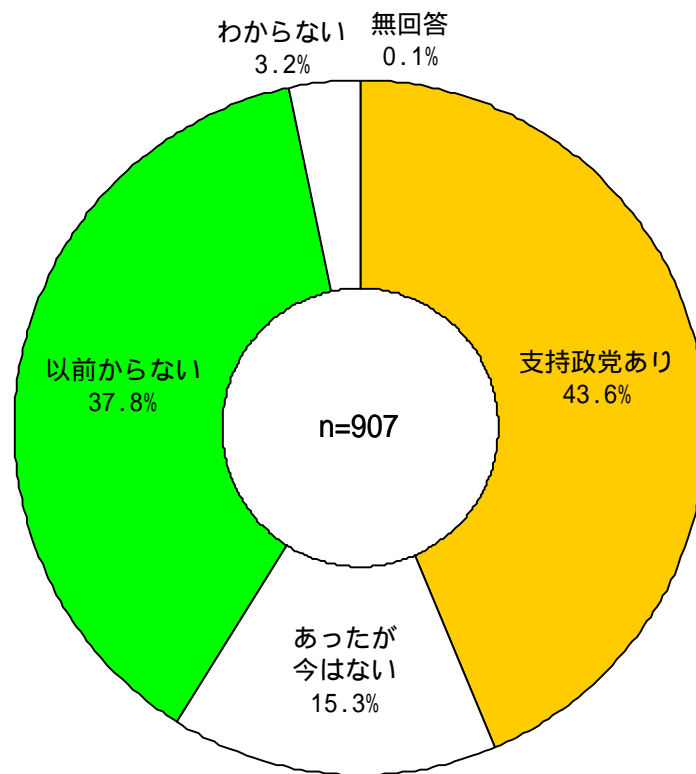
上段：実数 下段：横%

		Q4.投票率上昇の原因										
		合計	投票しやすい環境が整った	魅力ある候補者が多かった	国政を変えようと思う人が増えた	国政に関心や興味をもつ人が増えた	マスコミが報道を盛んに行った	行政機関が啓発活動を行った	投票に行きやすい天気だった	その他	わからない	無回答
全体		907 100	402 44.3	34 3.7	211 23.3	266 29.3	204 22.5	21 2.3	90 9.9	44 4.9	70 7.7	
地域別	区部	635 100	289 45.5	27 4.3	160 25.2	180 28.3	130 20.5	14 2.2	64 10.1	38 6.0	53 8.3	
	市郡部	272 100	113 41.5	7 2.6	51 18.8	86 31.6	74 27.2	7 2.6	26 9.6	6 2.2	17 6.3	
性別	男性	381 100	181 47.5	13 3.4	79 20.7	111 29.1	71 18.6	10 2.6	37 9.7	24 6.3	26 6.8	
	女性	526 100	221 42.0	21 4.0	132 25.1	155 29.5	133 25.3	11 2.1	53 10.1	20 3.8	44 8.4	
年齢別	20歳代	98 100	45 45.9	7 7.1	12 12.2	30 30.6	24 24.5	3 3.1	5 5.1	2 2.0	7 7.1	
	30歳代	83 100	48 57.8	1 1.2	14 16.9	13 15.7	33 39.8	3 3.6	11 13.3	2 2.4	6 7.2	
	40歳代	131 100	61 46.6	3 2.3	47 35.9	38 29.0	35 26.7	2 1.5	18 13.7	5 3.8	8 6.1	
	50歳代	246 100	123 50.0	9 3.7	58 23.6	73 29.7	60 24.4	5 2.0	26 10.6	14 5.7	15 6.1	
	60歳以上	347 100	125 36.0	14 4.0	80 23.1	110 31.7	52 15.0	8 2.3	30 8.6	21 6.1	34 9.8	
職業別	自営・家族従業	188 100	86 45.7	3 1.6	41 21.8	62 33.0	29 15.4	7 3.7	28 14.9	10 5.3	12 6.4	
	勤め	198 100	110 55.6	7 3.5	44 22.2	47 23.7	56 28.3	4 2.0	14 7.1	9 4.5	13 6.6	
	無職・その他	517 100	205 39.7	24 4.6	125 24.2	155 30.0	119 23.0	10 1.9	48 9.3	25 4.8	45 8.7	
支持政党の有無別	支持政党あり	395 100	191 48.4	16 4.1	98 24.8	119 30.1	75 19.0	12 3.0	44 11.1	20 5.1	26 6.6	
	あったが今はない	139 100	54 38.8	10 7.2	45 32.4	47 33.8	40 28.8	5 3.6	16 11.5	5 3.6	5 3.6	
	以前からない	343 100	146 42.6	7 2.0	64 18.7	93 27.1	83 24.2	4 1.2	27 7.9	18 5.2	31 9.0	
	わからない	29 100	10 34.5	1 3.4	4 13.8	7 24.1	5 17.2		3 10.3	1 3.4	8 27.6	
選挙への関心度別	関心があった	660 100	314 47.6	25 3.8	173 26.2	214 32.4	143 21.7	16 2.4	65 9.8	36 5.5	23 3.5	
	関心がなかった	145 100	49 33.8	2 1.4	22 15.2	26 17.9	31 21.4	3 2.1	14 9.7	8 5.5	28 19.3	
	どちらともいえない	93 100	37 39.8	6 6.5	15 16.1	25 26.9	29 31.2	2 2.2	11 11.8		15 16.1	
	わからない	9 100	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1				4 44.4	

第2 支持政党の有無

1 支持政党の有無

Q5 あなたは、日頃から支持する政党がありますか。この中から1つ選んでください。



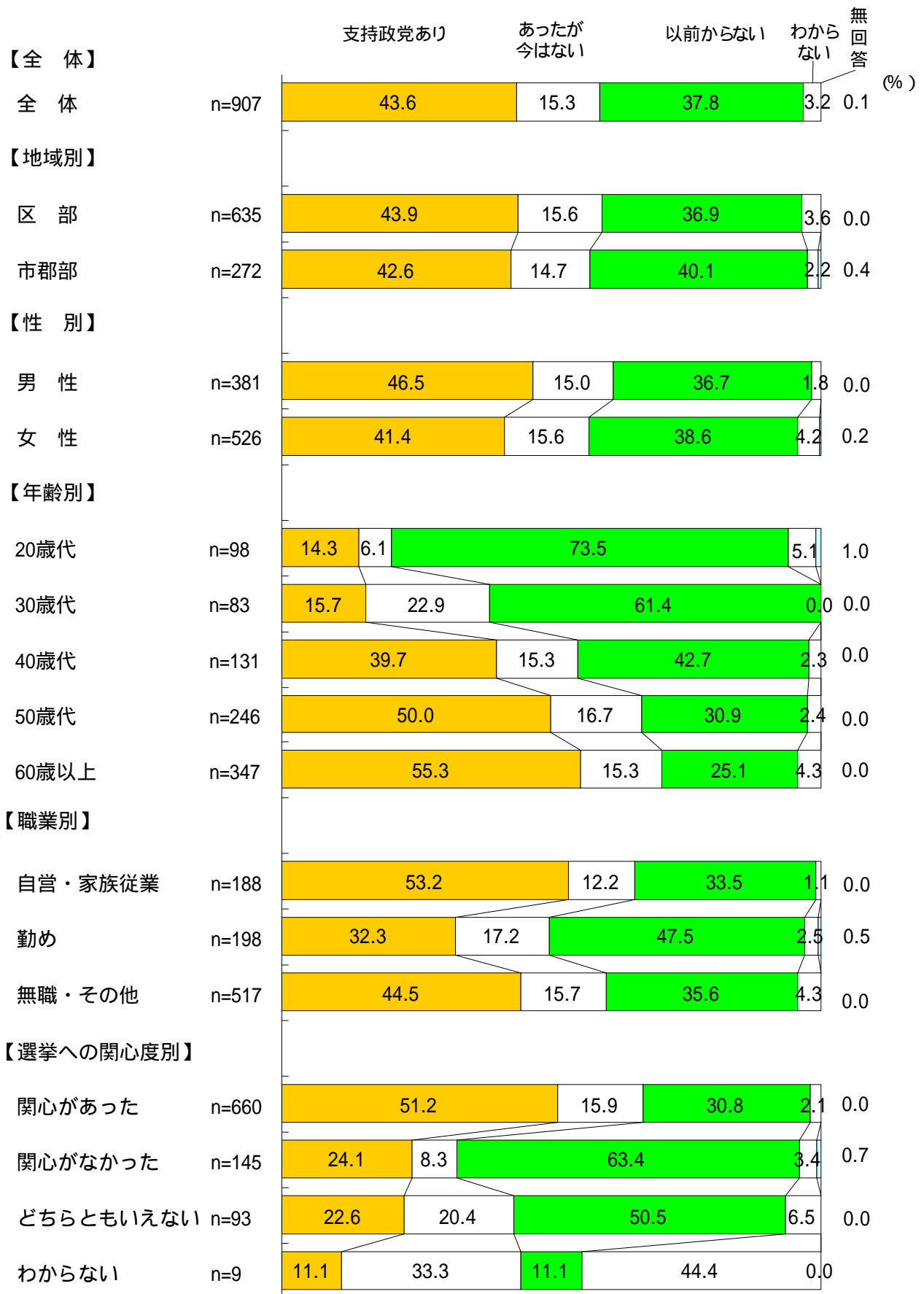
支持する政党の有無についての質問では、現在支持する政党が「ある」と答えた人は43.6%と4割以上を占める。一方、「あったが今はない」(15.3%)と「以前からない」(37.8%)を合わせた無党派層は53.1%と半数を超える結果となった。

これを属性別にみると、性別では、大きな違いはみられないものの無党派層は男性(51.7%)よりも女性(54.2%)の方がやや多くなっている。

年齢別での特徴は、無党派層の割合が20歳代と30歳代で約8割(それぞれ79.6%、84.3%)と高く、中高年層になるにつれて徐々に無党派層は減少し、「支持政党あり」の割合が増加し、60歳以上では半数以上(55.3%)が支持する政党がある。

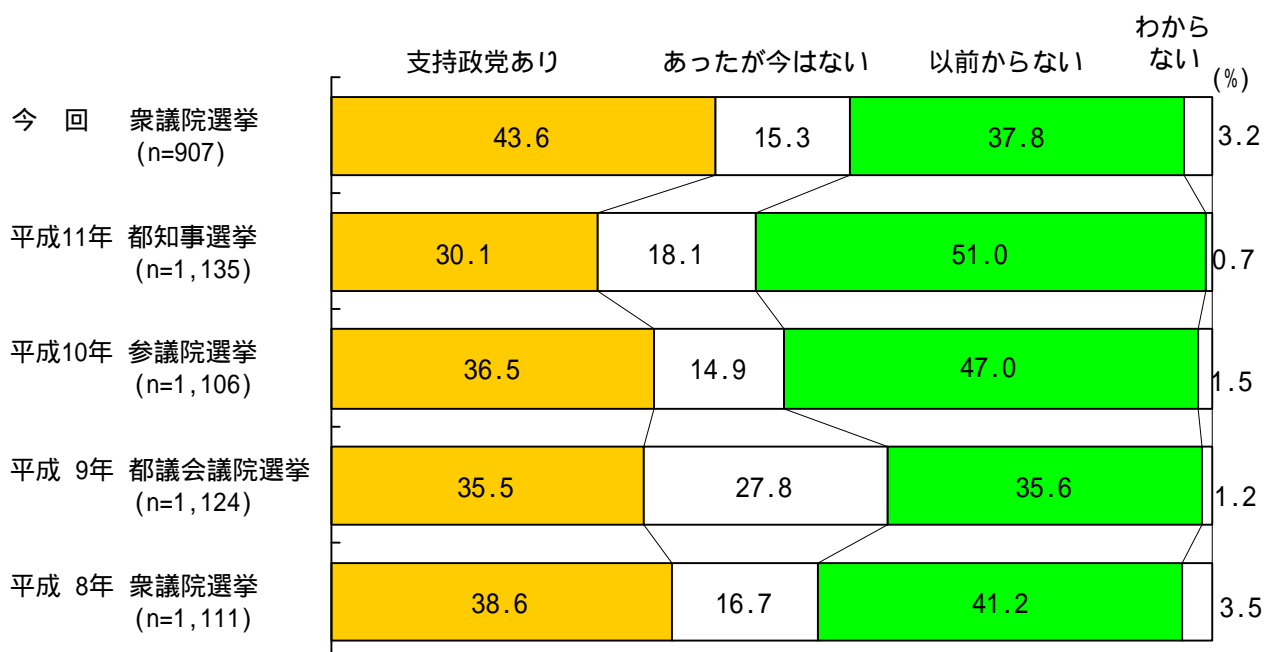
選挙への関心度別では、関心があった人において、半数以上(51.2%)が支持する政党があったと答えている。一方、関心がなかった人、どちらともいえない人は無党派層の割合がそれぞれ71.7%、70.9%と7割以上になっている。

図2 - 1 支持政党の有無（属性別）



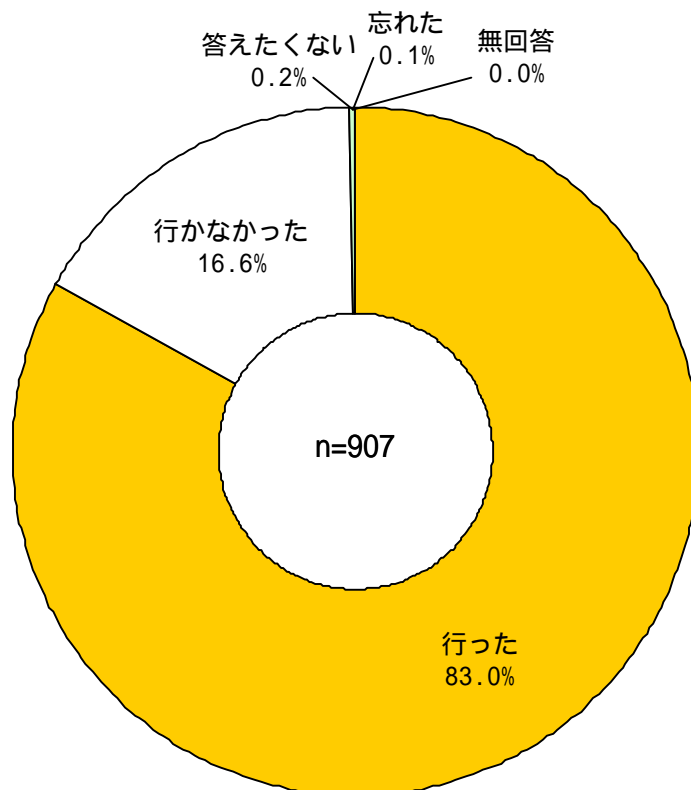
過去5年間の選挙結果を時系列にみると、今回の調査結果からは支持政党があると答えた人が過去5年の調査で最も多く、前回平成8年衆議院議員選挙から5ポイント、昨年の都知事選挙からは13.5ポイント増加した。無党派層については、前回衆議院選挙の平成8年から4.8ポイント、昨年の都知事選挙からは16ポイント減少する結果となった。

図2 - 2 支持政党の有無（時系列比較）



1 (1) 衆議院小選挙区選出議員選挙の投票参加

Q6(1) ところで、あなたは今回の衆議院小選挙区選出議員選挙では、投票に行かれましたか。



今回の衆議院小選挙区選出議員選挙において「投票に行った」と答えた人は83.0%で、実際の投票率の60.46%から22ポイント以上も高い数値を示している。一方、「行かなかった」と答えた人は16.6%であった。

このように、今回の面接調査の投票率と実際の投票率との間にギャップが生じる要因としては、調査協力者の投票率は高く、調査不能者の投票率は低いと考えられる、実際は投票をしていないのに、面接調査では「投票に行った」と答える見かけをつくろう心理が働く傾向がある、選挙の時期と面接調査の時期におよそ2ヶ月間のズレがあり、記憶が曖昧になった、などの可能性が考えられる。

これを属性別にみると、区部では「投票に行った」人は84.1%であったのに対し、市郡部では80.5%で、区部に居住している人の方がやや投票率がいいといえる。

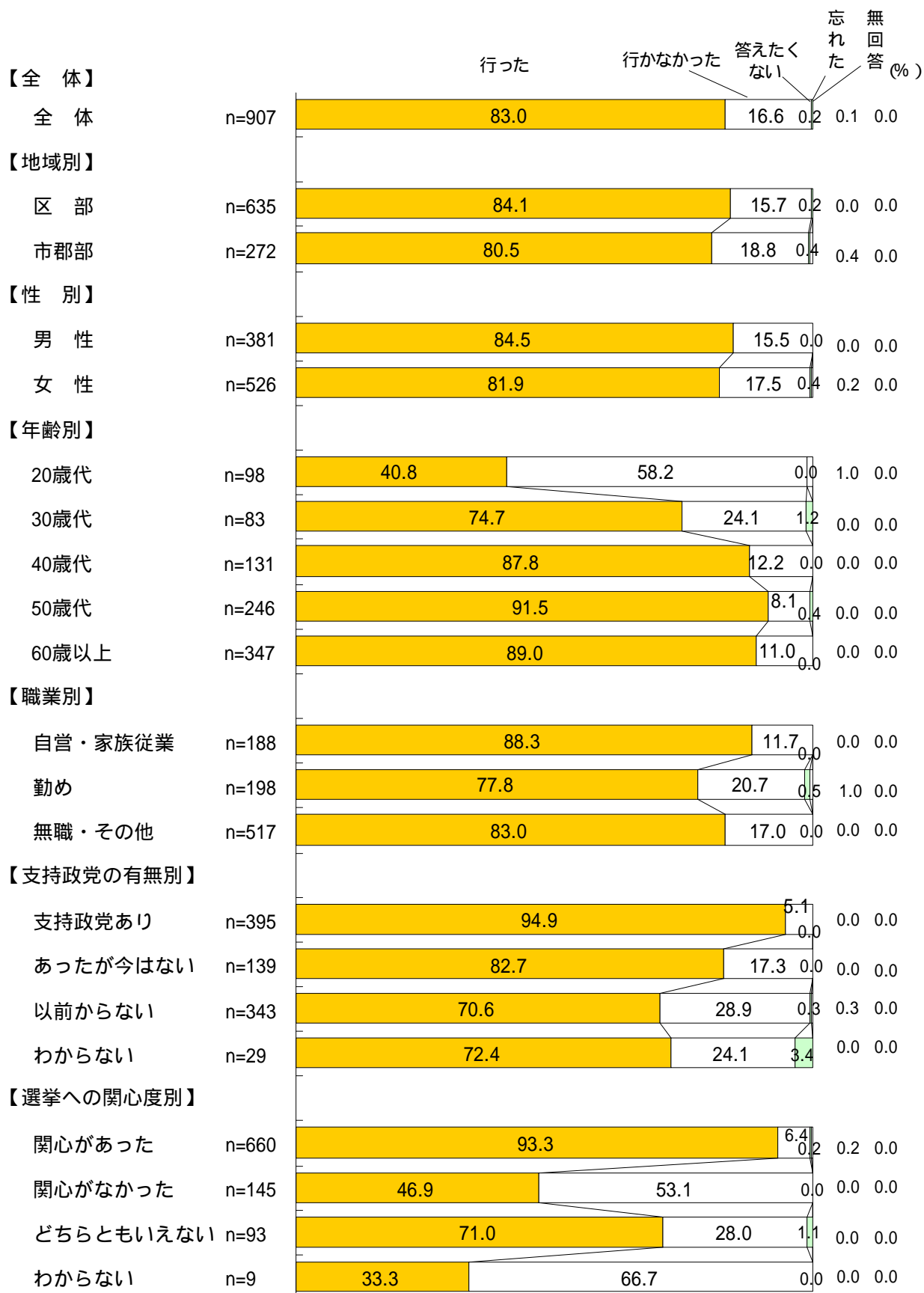
年齢別では、20歳代で「投票に行った」人が40.8%であったのに対し、「投票に行かなかった」人が58.2%と行かなかった人が6割近くいた。一方、30歳代では「投票に行った」人が74.7%であったが、40歳代以上では8割以上が投票に行っている。

支持政党のある人では「投票に行った」人が94.9%と、ほとんどの人が投票に参加している。一方、「あったが今はない」人と「以前からない」人はそれぞれ82.7%、70.6%と投票率が徐々に低くなっている。

選挙への関心がある人は「投票に行った」が93.3%と大多数が選挙に参加しているのに対

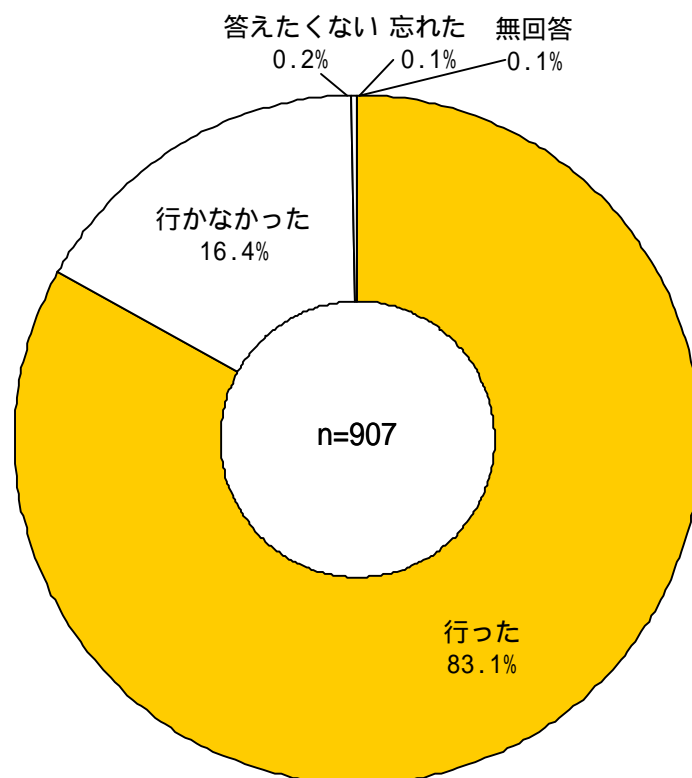
し、関心がなかった人で「投票に行った」のは半数以下の46.9%で、「投票に行かなかった」のは53.1%であった。

図3 - 1 衆議院小選挙区選出議員選挙の投票参加（属性別）



1 (2) 衆議院比例代表選出議員選挙の投票参加

Q6(2) ところで、あなたは今回の衆議院比例代表選出議員選挙では、投票に行かれましたか。



今回の衆議院比例代表選出議員選挙において「投票に行った」と答えた人は83.1%で、「行かなかった」と答えた人は16.4%となり、衆議院小選挙区選出議員選挙の結果とほぼ同じであった。

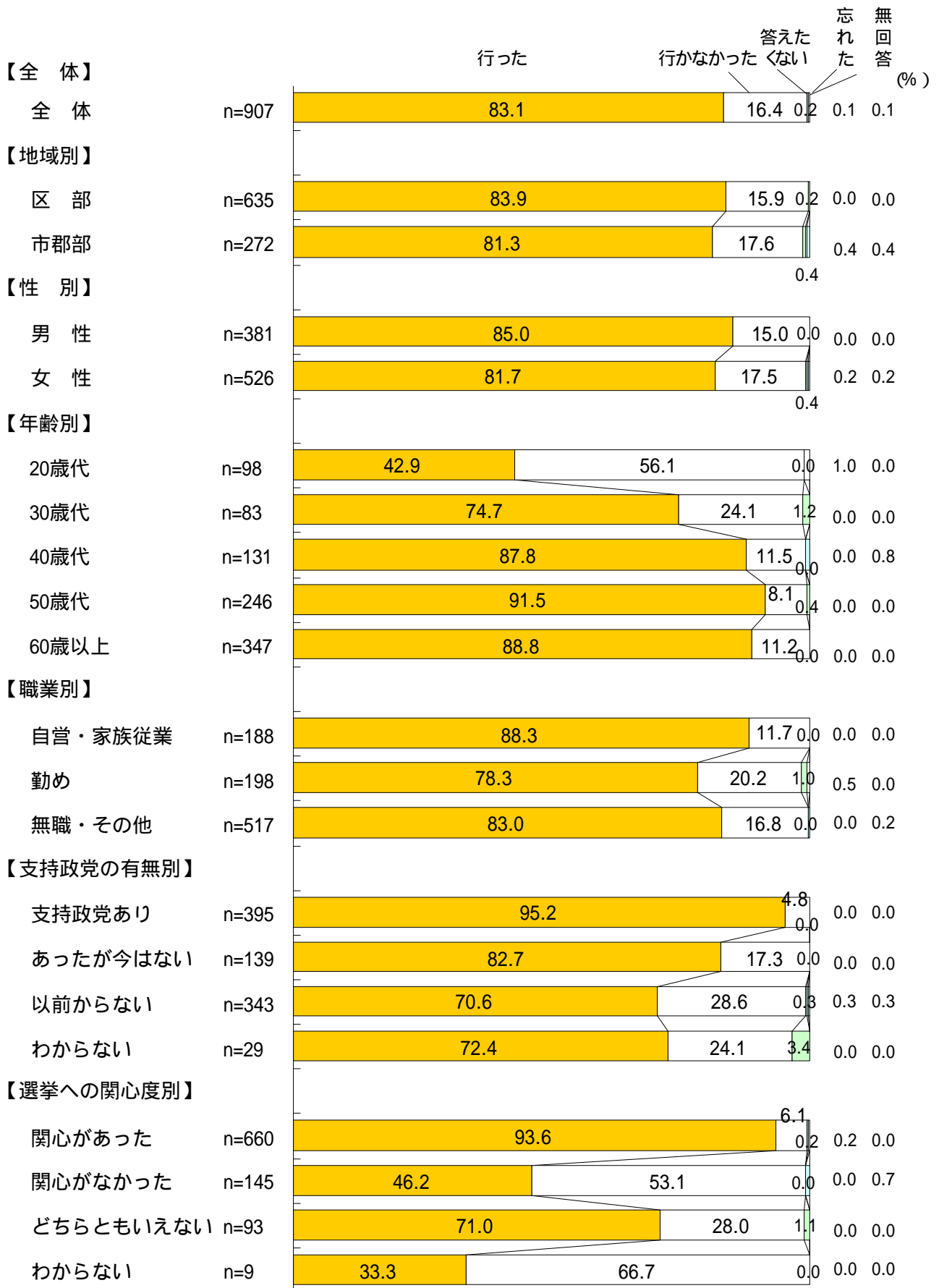
これを属性別にみると、区部では「投票に行った」人は83.9%であったのに対し、市郡部では81.3%で、区部に居住している人の方がやや投票率がいいといえる。

年齢別では20歳代では「投票に行った」人が42.9%であったのに対し、「投票に行かなかった」人が56.1%と行かなかった人が5割以上であった。一方、30歳代では「投票に行った」人が74.7%であったが、40歳代以上では8割以上が投票に行っている。特に50歳代では91.5%が投票参加している。

支持政党別では、支持政党のある人では「投票に行った」人が95.2%と、ほとんどの人が投票に参加している。一方、「あったが今はない」と「以前からない」人はそれぞれ82.7%、70.6%と投票率が徐々に低くなっている。

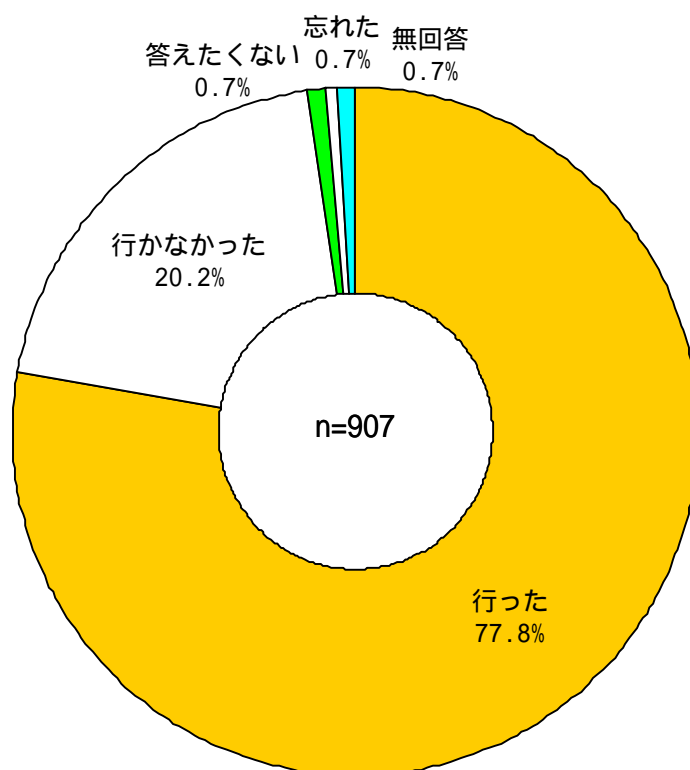
選挙への関心度別では、選挙への関心がある人は「投票に行った」が93.6%と大多数が選挙に参加しているのに対し、関心がなかった人で「投票に行った」のは半数以下の46.2%で、「投票に行かなかった」人は53.1%であった。

図3 - 2 衆議院比例代表選出議員選挙の投票参加（属性別）



1 (3) 最高裁判所裁判官国民審査の投票参加

Q6(3) ところで、あなたは今回の最高裁判所裁判官国民審査では、投票に行かれましたか。



今回の最高裁判所裁判官国民審査において「投票に行った」と答えた人は77.8%と、今回調査の衆議院議員選挙の投票率よりやや低くなっている。一方、「行かなかった」と答えた人は20.2%で今回調査の衆議院議員選挙のポイントよりやや高くなっている。

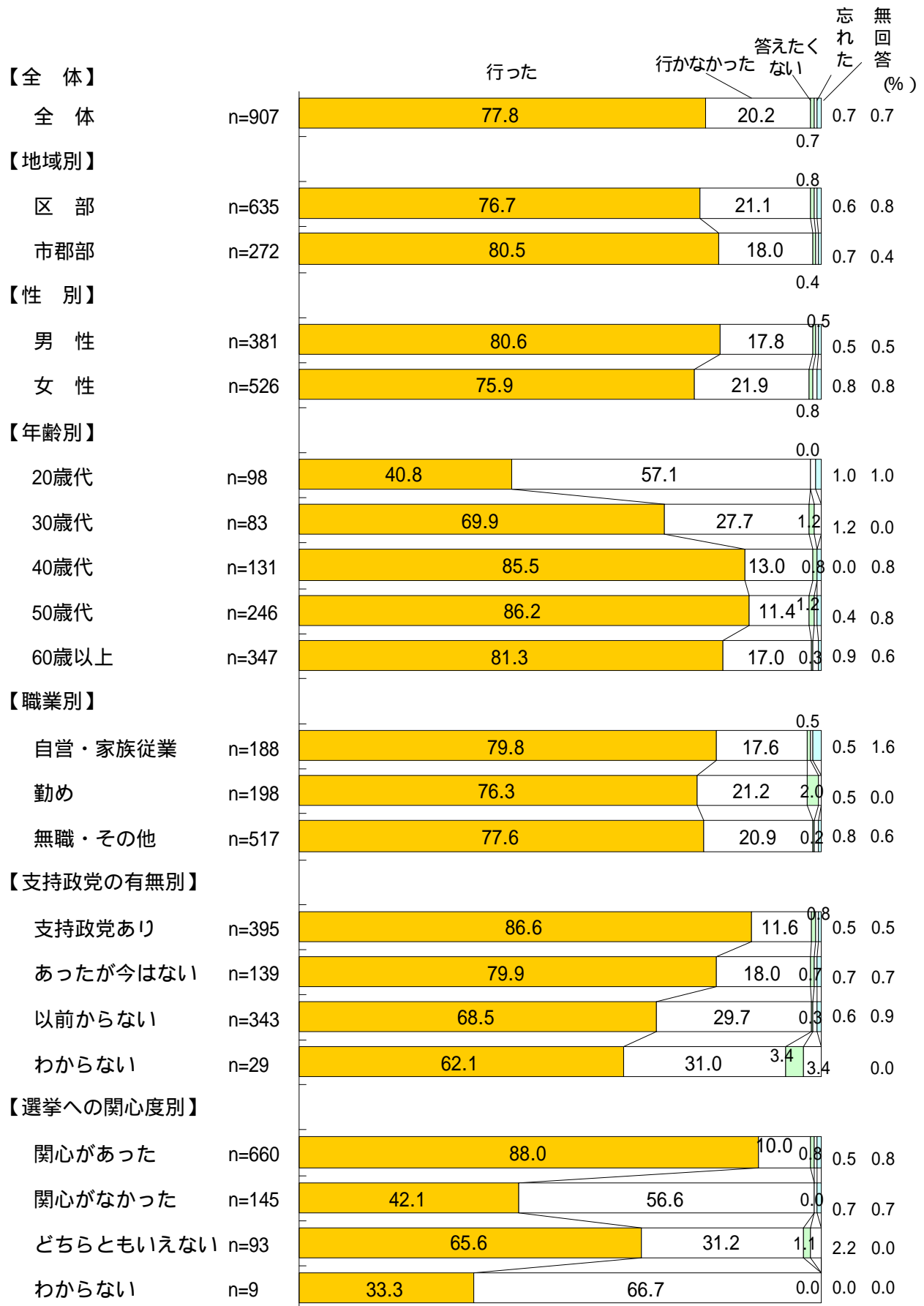
これを属性別で見ると、区部では「投票に行った」人は76.7%であったのに対し、市郡部では80.5%で、衆議院議員選挙とは逆に市郡部に居住しているの方がやや投票率が高いといえる。

年齢別は衆議院議員選挙の特徴と同じで、20歳代では「投票に行った」人が40.8%であったのに対し、「投票に行かなかった」人が57.1%と行かなかった人が5割以上であった。一方、30歳代では「投票に行った」人が69.9%であったが、40歳代以上では8割以上が投票に行っている。

支持政党の有無別も衆議院議員選挙の特徴と同じで、支持政党のある人では「投票に行った」人が86.6%と、8割以上の人投票に参加している。一方、「あつたが今はない」と「以前からない」人はそれぞれ79.9%、68.5%と投票率が徐々に低くなっている。

選挙への関心度別では、選挙への関心がある人は「投票に行った」が88.0%と大多数が選挙に参加しているのに対し、関心がなかった人で「投票に行った」のは半数以下の42.1%で、「投票に行かなかった」人は56.6%であった。

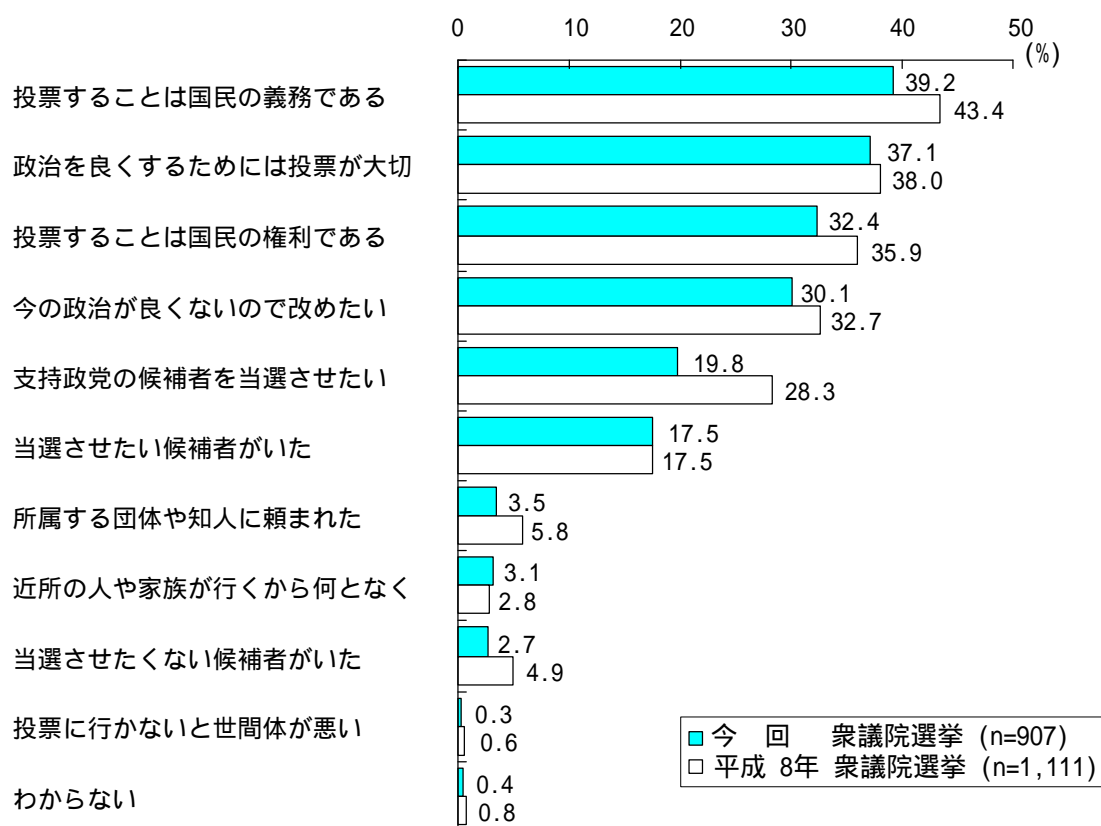
図3-3 最高裁判所裁判官国民審査の投票参加（属性別）



第3 衆議院議員選挙での投票行動および候補者の選定

2 投票動機

Q6 - 1 あなたが投票に行かれたのは、どのようなお考えからですか。この中から、いくつでも選んでください。(M.A.)



投票に行った人にその動機を聞いてみたところ、「投票することは国民の義務である」が39.2%で最も多く、次いで「政治を良くするためには投票が大切」が37.1%、「投票することは国民の権利である」32.4%、「今の政治が良くないので改めたい」30.1%、「支持政党の候補者を当選させたい」19.8%、「当選させたい候補者がいた」17.5%といった順にあげられている。

前回平成8年の衆議院議員選挙と比較してみると、項目別の割合は減少しているものの、順位の変化がほとんどみられなかった。

これを属性別にみると、年齢別の投票の動機で一番多い意見をあげてみると、20歳代と40歳代では「政治を良くするためには投票が大切」(それぞれ37.5%、42.6%)、30歳代では「投票することは国民の権利である」(46.8%)、50歳代と60歳代以上では「投票することは国民の義務である」(それぞれ41.8%、40.1%)が最も多く、年代によって意見のバラツキがある。

支持する政党のある人は、最も多い意見は全体と変わらないものの、「支持政党の候補者を当選させたい」33.3%、「当選させたい候補者がいた」23.5%が比較的高い数値となっている。

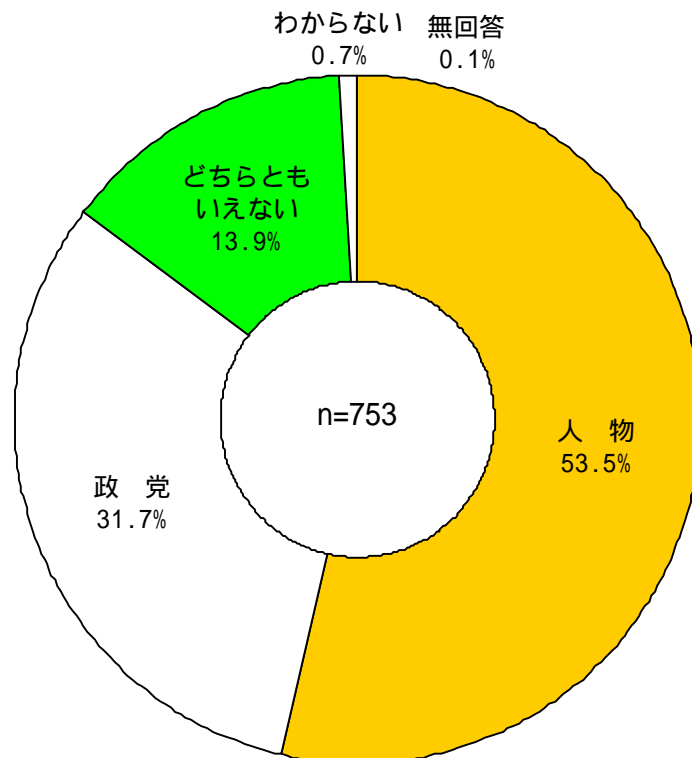
表3-1 投票動機(属性別)

上段:実数 下段:横%

		Q6-1.投票の動機						
		合計	当選させたい候補者がいた	支持政党の候補者を当選させたい	今の政治が良くないので改めたい	政治を良くするためには投票が大切	投票することは国民の権利である	投票することは国民の義務である
全体		753 100	132 17.5	149 19.8	227 30.1	279 37.1	244 32.4	295 39.2
地域別	区部	534 100	94 17.6	105 19.7	164 30.7	198 37.1	179 33.5	213 39.9
	市郡部	219 100	38 17.4	44 20.1	63 28.8	81 37.0	65 29.7	82 37.4
性別	男性	322 100	60 18.6	69 21.4	94 29.2	116 36.0	96 29.8	126 39.1
	女性	431 100	72 16.7	80 18.6	133 30.9	163 37.8	148 34.3	169 39.2
年齢別	20歳代	40 100	4 10.0	7 17.5	10 25.0	15 37.5	12 30.0	13 32.5
	30歳代	62 100	5 8.1	5 8.1	11 17.7	25 40.3	29 46.8	25 40.3
	40歳代	115 100	20 17.4	18 15.7	44 38.3	49 42.6	43 37.4	39 33.9
	50歳代	225 100	41 18.2	48 21.3	64 28.4	80 35.6	70 31.1	94 41.8
	60歳以上	309 100	62 20.1	71 23.0	98 31.7	109 35.3	89 28.8	124 40.1
職業別	自営・家族従業	166 100	26 15.7	33 19.9	57 34.3	58 34.9	55 33.1	64 38.6
	勤め	154 100	22 14.3	25 16.2	44 28.6	66 42.9	53 34.4	64 41.6
	無職・その他	429 100	84 19.6	91 21.2	125 29.1	154 35.9	135 31.5	165 38.5
支持政党の有無別	支持政党あり	375 100	88 23.5	125 33.3	112 29.9	137 36.5	120 32.0	152 40.5
	あったが今はない	115 100	20 17.4	11 9.6	47 40.9	46 40.0	35 30.4	45 39.1
	以前からない	242 100	20 8.3	12 5.0	66 27.3	89 36.8	82 33.9	88 36.4
	わからない	21 100	4 19.0	1 4.8	2 9.5	7 33.3	7 33.3	10 47.6
選挙への関心度別	関心があった	616 100	112 18.2	128 20.8	201 32.6	250 40.6	203 33.0	239 38.8
	関心がなかった	68 100	9 13.2	11 16.2	17 25.0	14 20.6	20 29.4	27 39.7
	どちらともいえない	66 100	9 13.6	10 15.2	9 13.6	15 22.7	21 31.8	28 42.4
	わからない	3 100	2 66.7					1 33.3

3 投票する候補者の選定基準

Q6-3 あなたが今回の衆議院（小選挙区選出）議員選挙で投票する際に、人物と政党とでは、どちらを重視しましたか。



投票する際に人物と政党のどちらを重視するかを聞いたところ「人物」が 53.5%、「政党」が 31.7%となり、候補者の選定基準は人物を重視していることがわかった。

これを属性別にみると、性別では、「人物」重視が女性で 55.5%、男性で 50.9%となり、女性の方が人物を重視している。「政党」を重視している割合は、男性で 34.8%、女性で 29.5%となり、男性は3人にひとりが「政党」を重視しているといえる。

年齢別では、20歳代で「人物」重視が4割台(45.0%)であるのに対し、30歳代以上は5割以上とやや高くなっている。また20歳代では「どちらともいえない」と答えた人も27.5%と高くなっているのが特徴である。

支持政党がある人の選定基準は「人物」重視が 48.8%、「政党」重視が 40.8%であった。支持政党が「あったが今はない」と「以前からない」人で「政党」を重視しているのはそれぞれ 27.0%、21.9%であることから無党派層よりも支持政党のある人の方が「政党」を比較的重視して選定しているといえる。

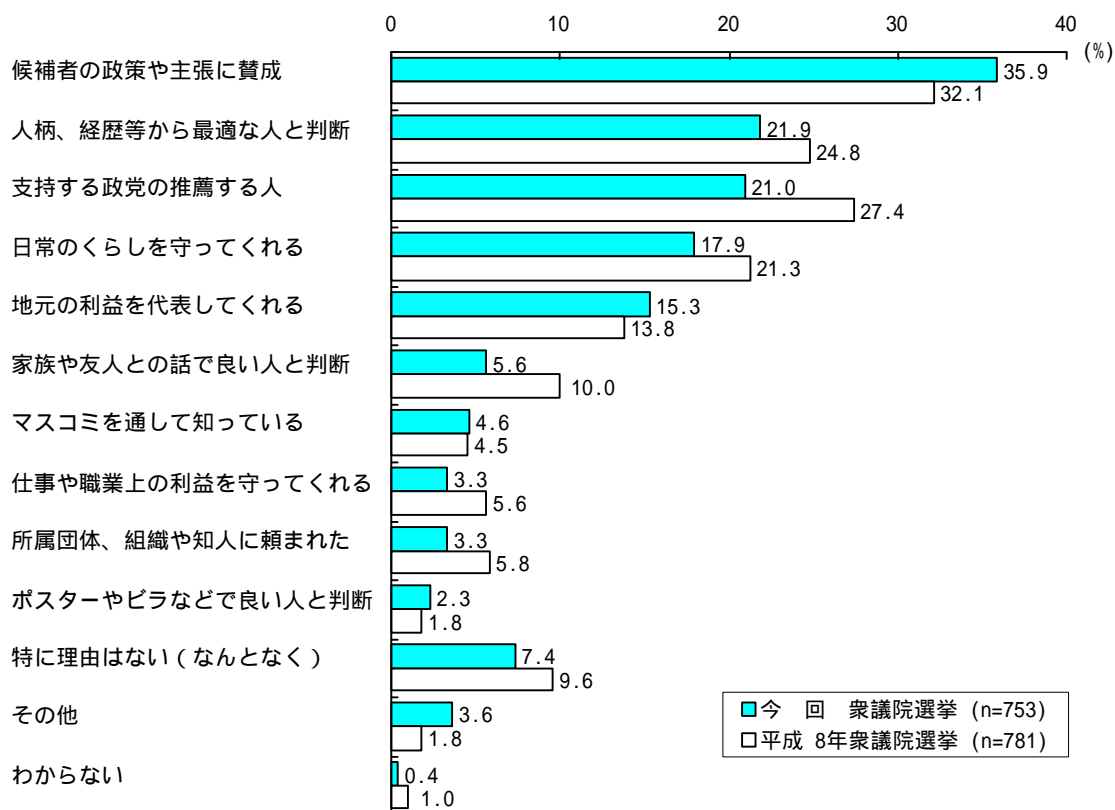
図3 - 4 投票する候補者の選定基準（属性別）



第3 衆議院議員選挙での投票行動および候補者の選定

4 投票した候補者の選定理由

Q6 - 4 あなたが投票した候補者を選んだ主な理由は何ですか。この中から、いくつでも選んでください。(M.A.)



投票した候補者を選定した理由としては、「候補者の政策や主張に賛成」が 35.9%と最も多く、次いで「人柄、経歴等から最適な人と判断」が 21.9%、「支持する政党の推薦する人」21.0%、「日常の暮らしを守ってくれる」17.9%、「地元の利益を代表してくれる」15.3%の順になっている。

前回の衆議院議員選挙の結果と比較してみると、「候補者の政策や主張に賛成」、「地元の利益を代表してくれる」が前回より高くなっていて、「支持する政党の推薦する人」、「家族や友人との話で良いと判断」、「所属団体、組織や知人に頼まれた」などが減少している。

これを属性別にみると、支持政党の有無別では、投票理由で大きな開きがあるのは、「支持する政党の推薦する人」が支持政党のある人で 32.3%、ない人で 9.8%となり、「特に理由はない(なんとなく)」が支持政党のある人で 2.7%、ない人で 12.6%となっている。

選挙への関心度別では、選挙に関心がない人の投票した理由の中で、「日常の生活を守ってくれる」19.1%、「地元の利益を代表してくれる」17.6%、「特に理由はない(なんとなく)」14.7%という意見が、関心のある人よりも多くなっている。

図3 - 5 投票した候補者の選定理由（支持政党の有無別）

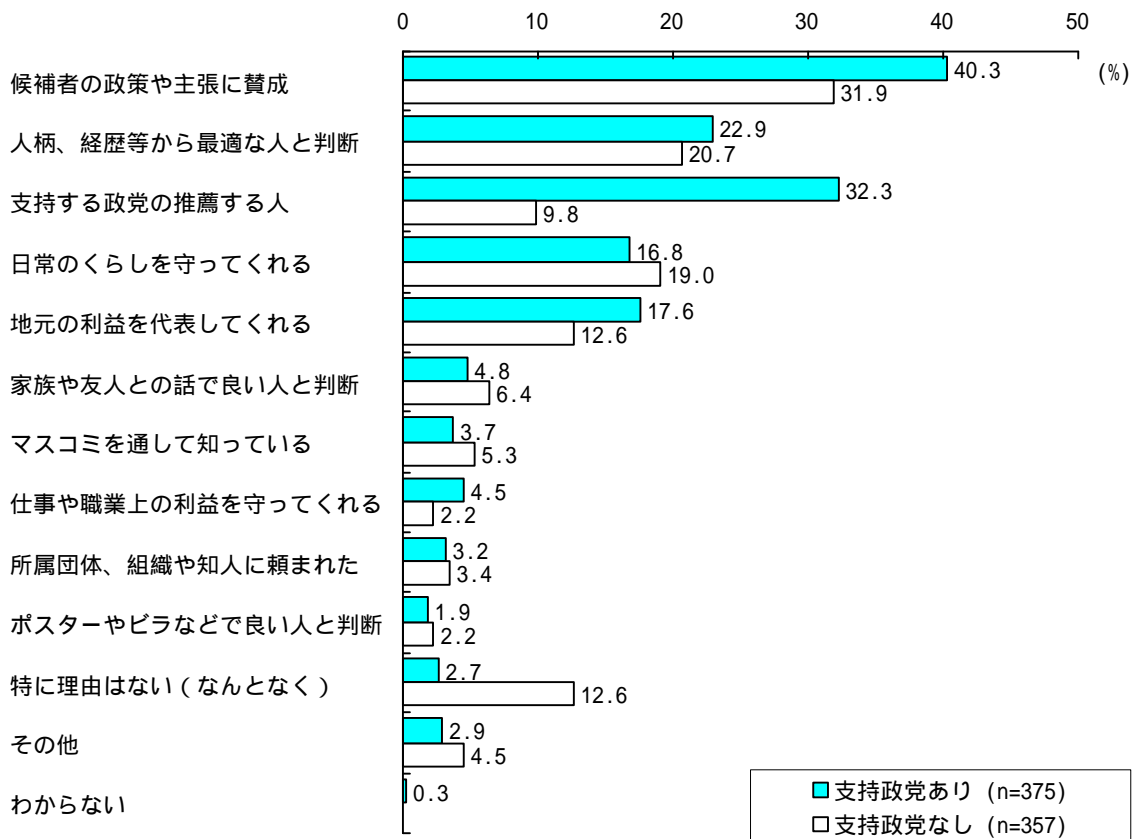
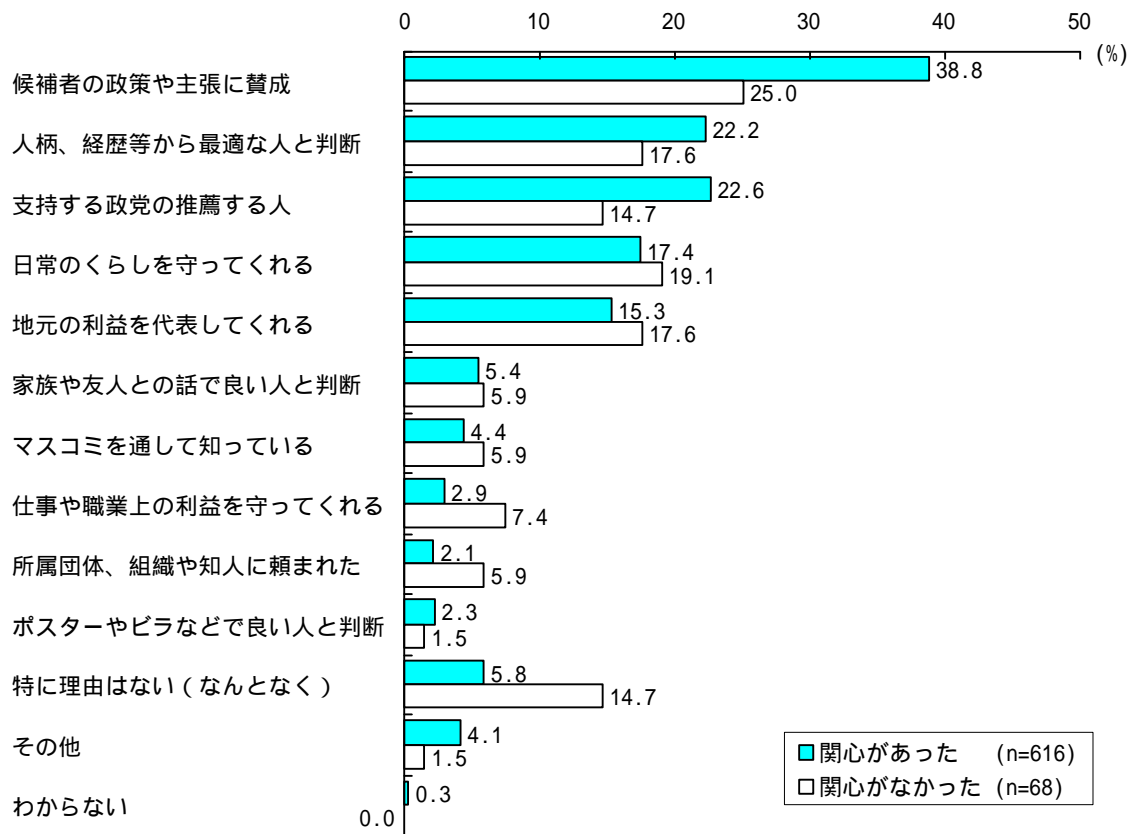


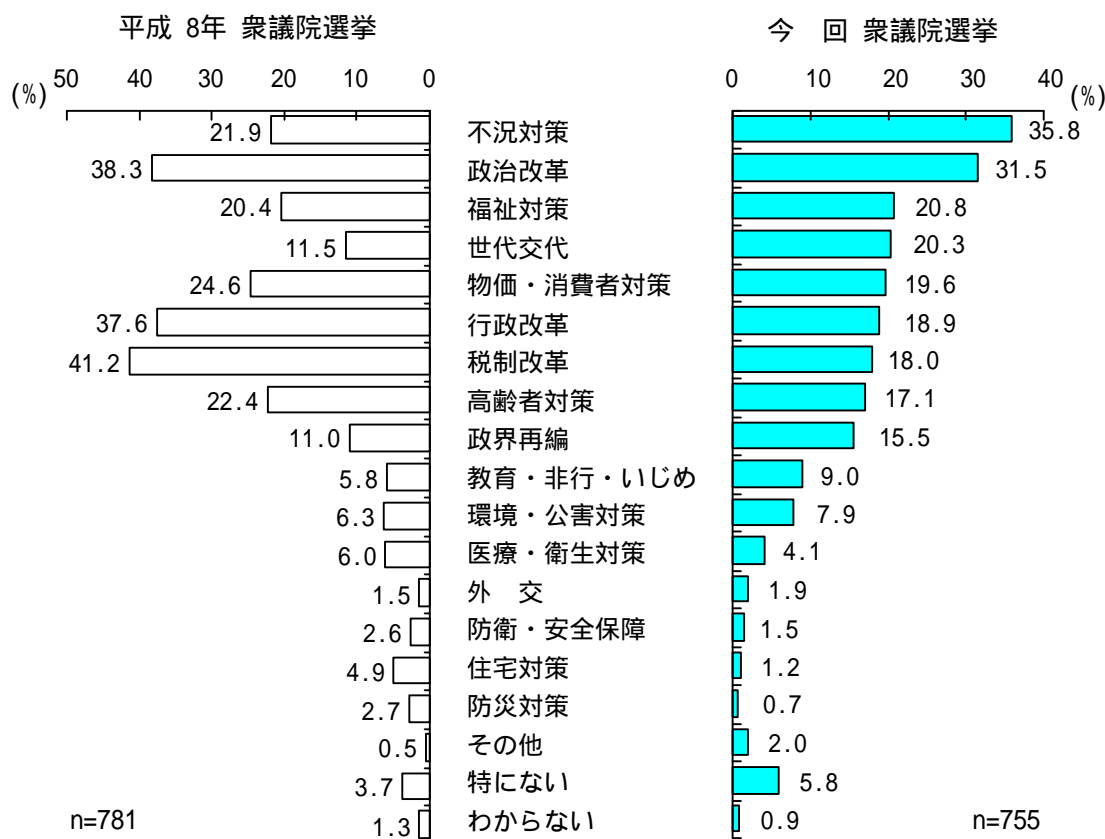
図3 - 6 投票した候補者の選定理由（選挙への関心度別）



第3 衆議院議員選挙での投票行動および候補者の選定

5 選挙の際に期待した政策

Q6 - 5 あなたは、今回の選挙の際、何に期待し、何に関心を持って投票しましたか。この中から3つまで選んでください。(M.A.)



今回の選挙で投票した人が期待したこと、関心を持ったこととしては、「不況対策」が35.8%と最も高く、次いで「政治改革」も31.5%と3割台、やや差が開いて「福祉対策」20.8%、「世代交代」20.3%、「物価・消費者対策」19.6%、「行政改革」18.9%、「税制改革」18.0%、「高齢者対策」17.1%、「政界再編」15.5%の順になっている。

平成8年の衆議院議員選挙結果と比較してみると、今回は「税制改革」、「行政改革」、「高齢者対策」などが上位を占め、有権者の選挙に期待する政策に変化がみられる。

これを属性別にみると、地域別では、「税制改革」(区部19.3%、市郡部14.9%)と、「政界再編」(区部14.0%、市郡部で19.0%)が大きな開きがある。

支持政党の有無別では、「高齢者対策」(支持政党ある19.9%、なし14.8%)と、「政界再編」(支持政党ある12.5%、なし19.0%)が大きな開きがある。

図3-7 選挙の際に期待した政策（地域別）

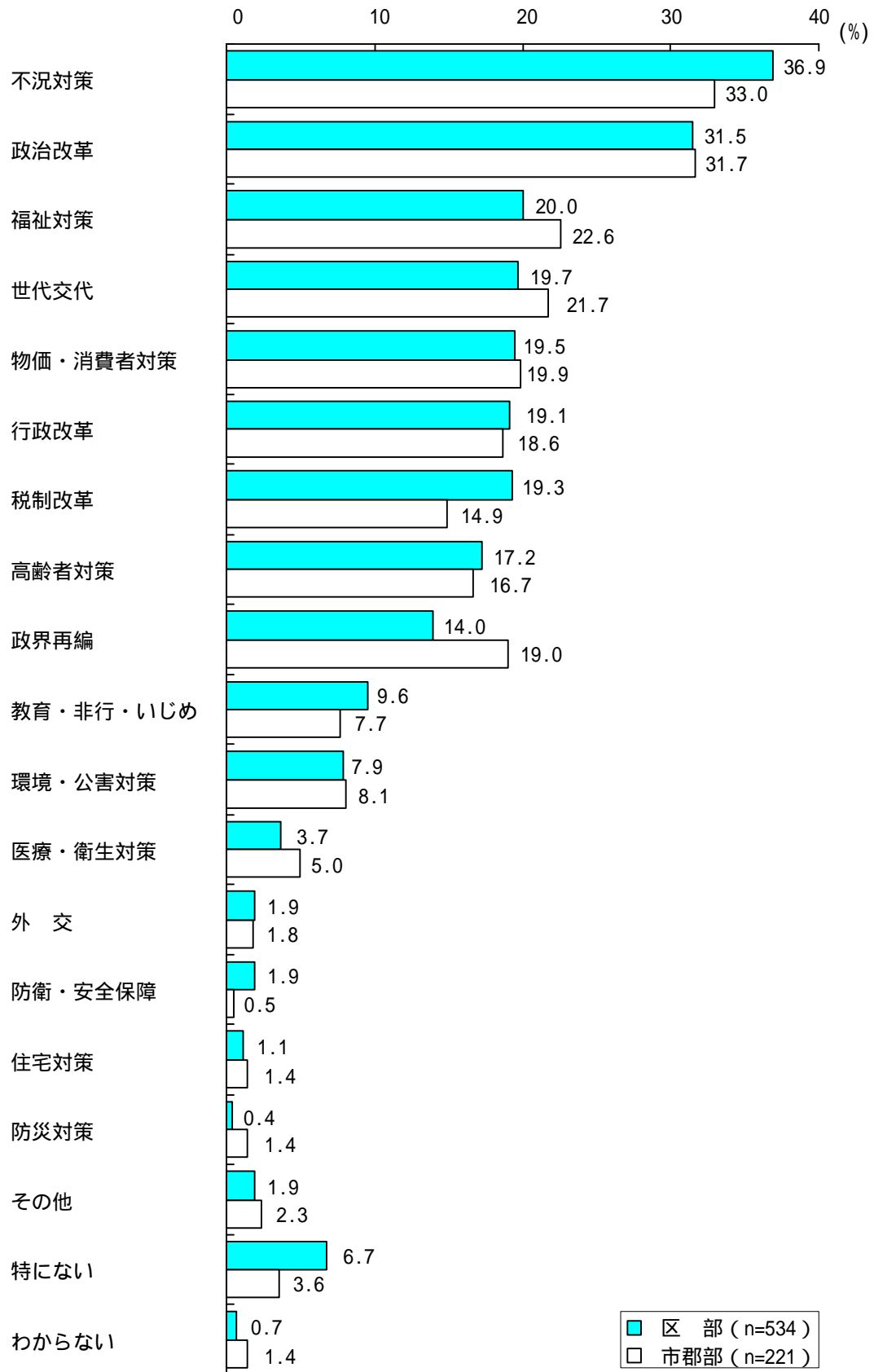
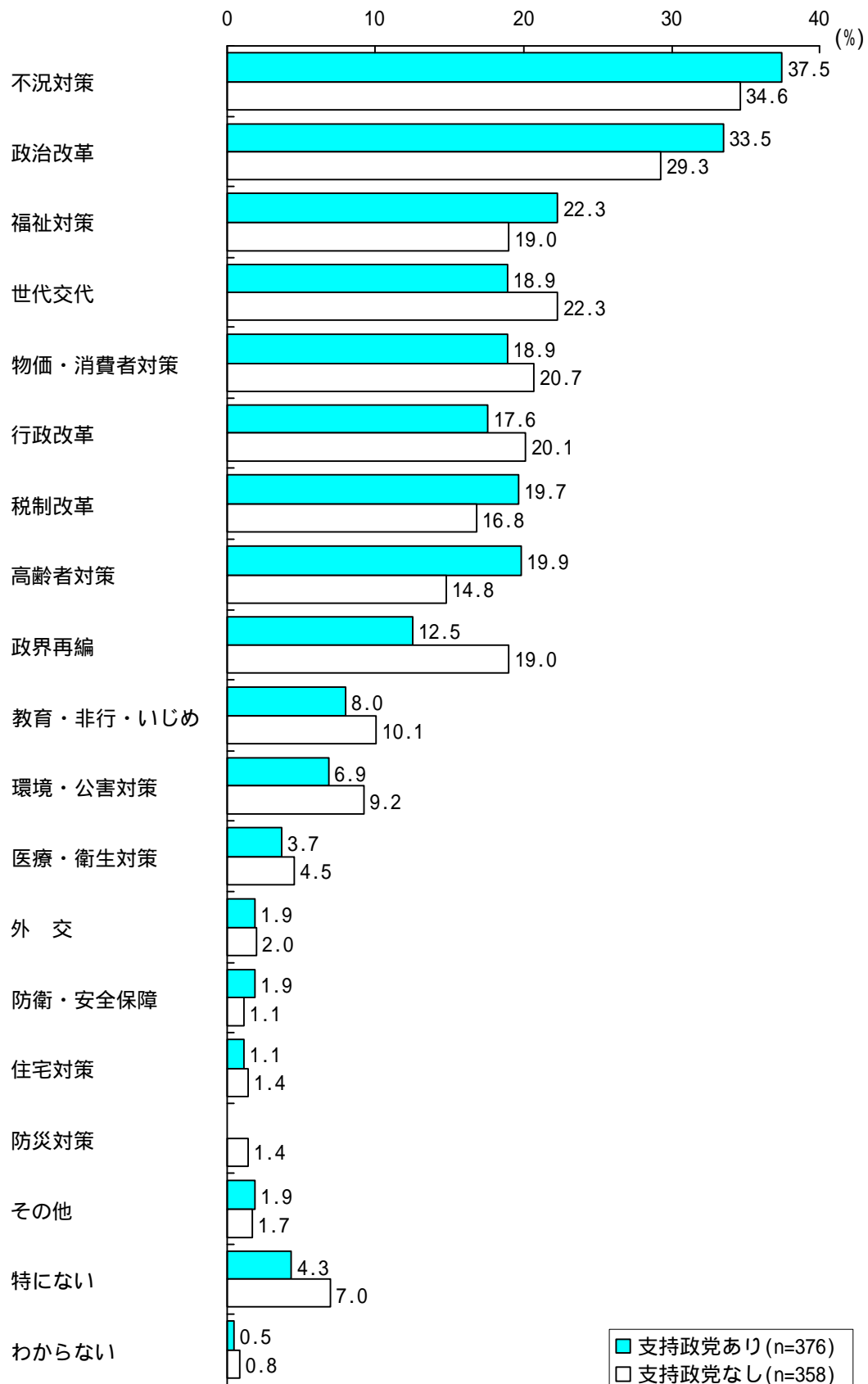


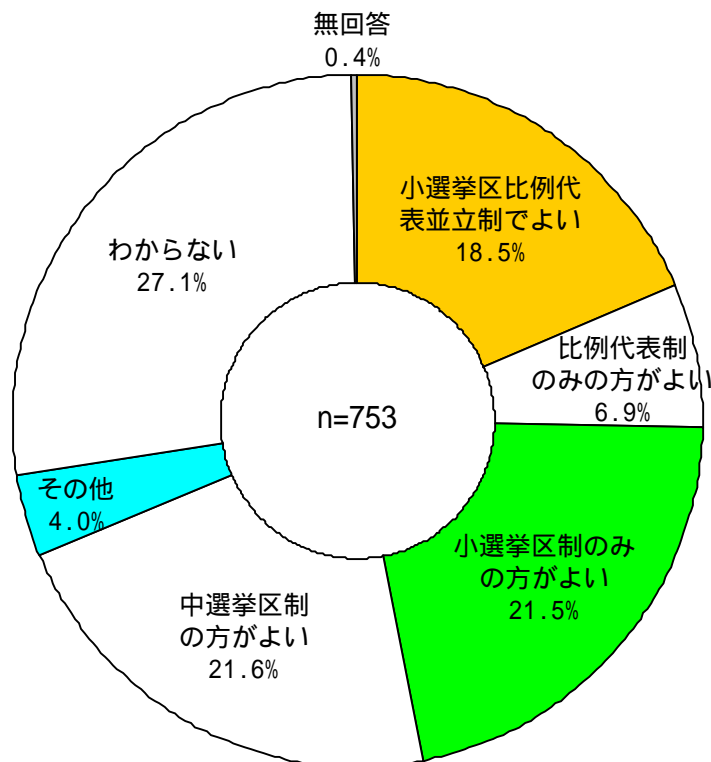
図3 - 8 選挙の際に期待した政策（支持政党の有無別）



6 衆議院議員選挙制度についての評価

Q6 - 2 今回の総選挙は、前回平成8年10月の総選挙ではじめて小選挙区比例代表並立制で行われてから2回目の選挙となりました。

あなたは、この衆議院議員の選挙制度についてどう思いますか。



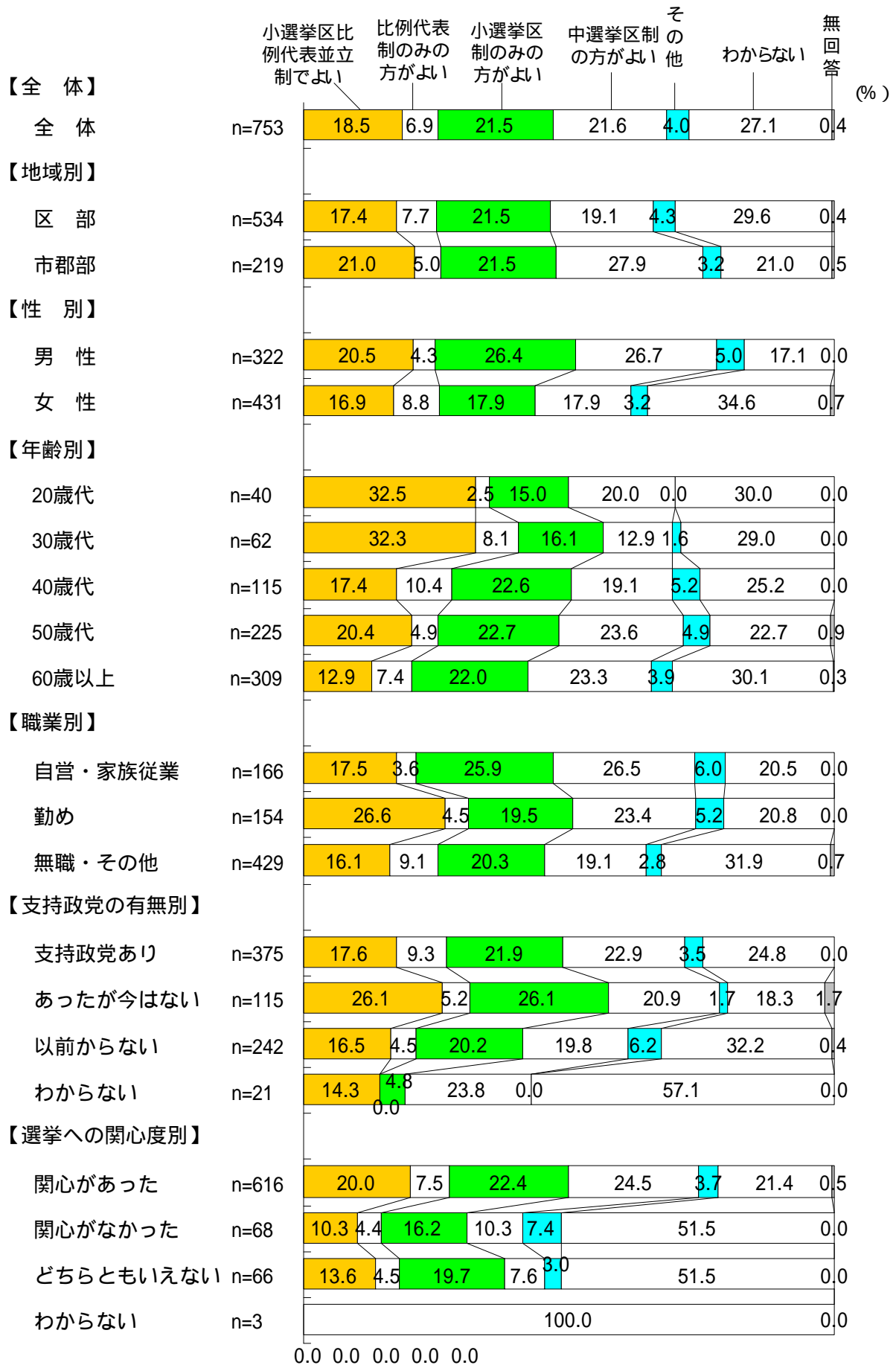
衆議院議員選挙の選挙制度について都民に聞いたところ、多い答えの順に「中選挙区制の方がよい」21.6%、「小選挙区制のみの方がよい」21.5%、「小選挙区比例代表並立制でよい」18.5%、「比例代表制のみの方がよい」6.9%という結果となった。中選挙区制、小選挙区制がともに2割をこえ、拮抗している

これを属性別にみると、地域別での特徴としては、「小選挙区比例代表並立制でよい」と「比例代表制のみの方がよい」、「小選挙区制のみの方がよい」という意見では、大きな差は生じなかったものの「中選挙区制の方がよい」という意見については、区部で19.1%であるのに対し、市郡部では27.9%となり意見の差が存在する。

年齢別では、20歳代と30歳代で「小選挙区比例代表並立制でよい」という意見が一番多く、それぞれ32.5%、32.3%と3割をこえている。40歳代では「小選挙区制のみの方がよい」が22.6%、50歳代と60歳代以上では「中選挙区制の方がよい」がそれぞれ23.6%、23.3%となり多数意見となっている。

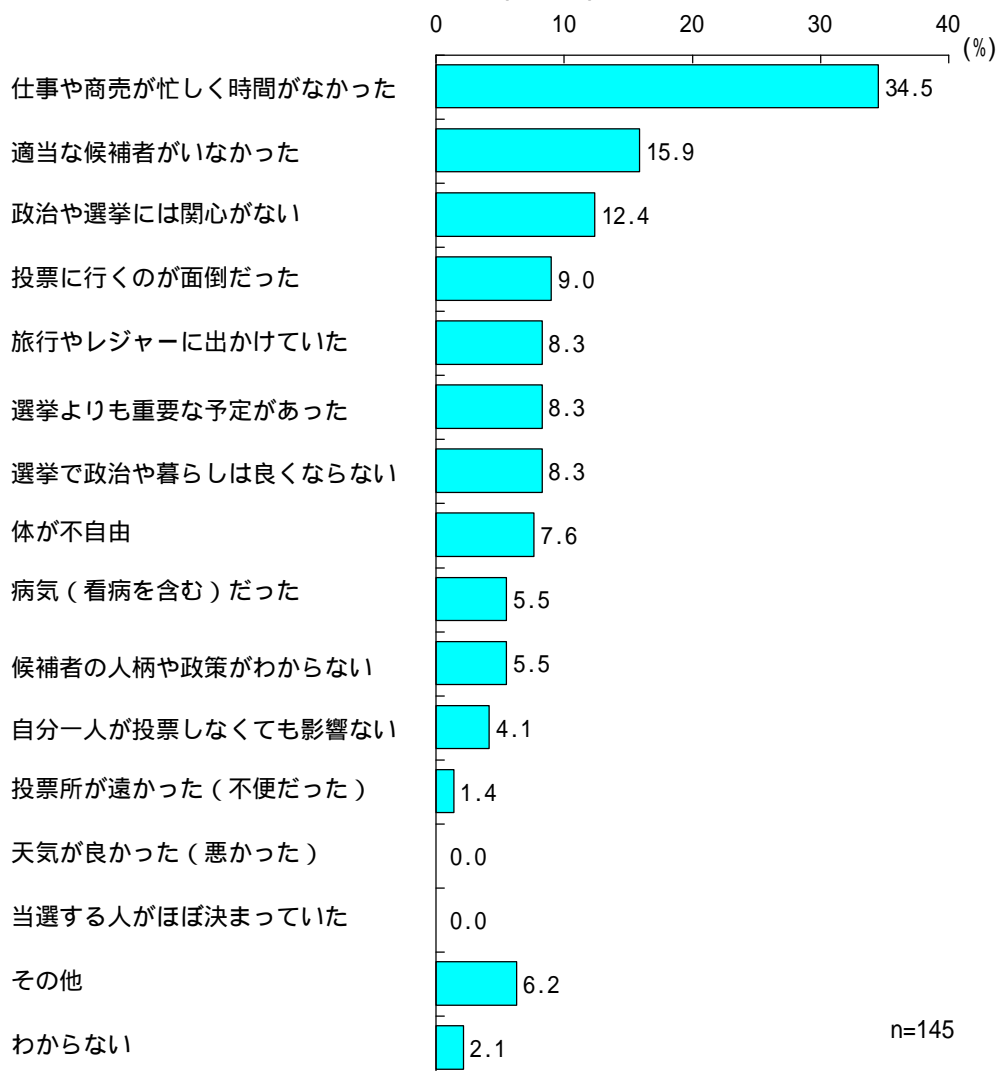
選挙への関心度別では、選挙への関心がある人の選挙制度に対する評価は全体の数値とほぼ同じであるが、選挙に関心がない人およびどちらともいえない人にとってはどの選挙制度がいいのか「わからない」という意見がともに51.5%と約半数を占めた結果となった。

図3-9 衆議院議員選挙制度についての評価（属性別）



7 棄権理由

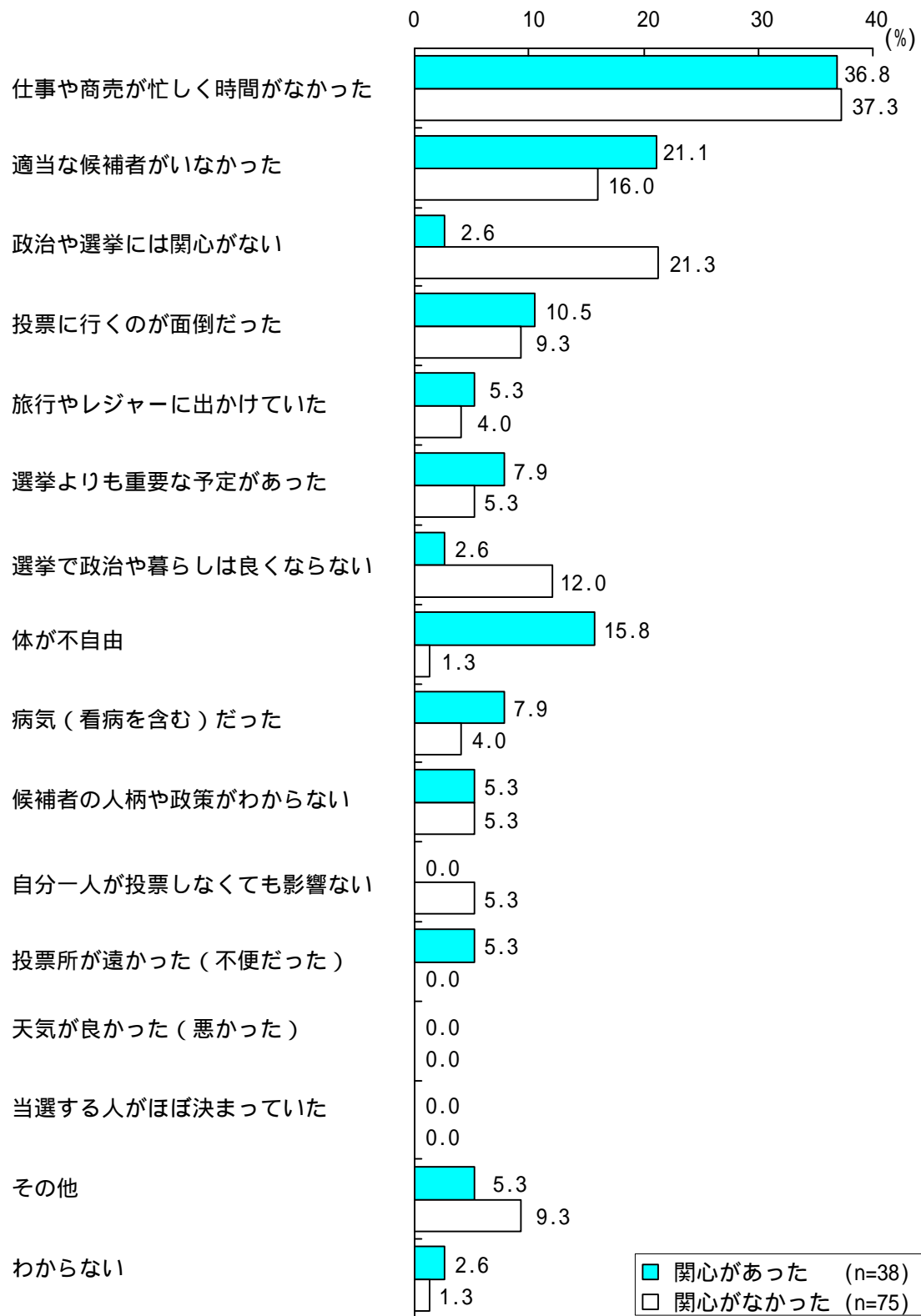
Q6 - 6 あなたが投票に行かなかったのは、どうしてですか。この中から、いくつでも選んでください。(M.A.)



今回の選挙で投票に行かなかった人の棄権理由は、「仕事や商売が忙しく時間がなかった」と答えた人が34.5%と最も高く、開きがあって「適当な候補者がいなかった」15.9%、「政治や選挙には関心がない」12.4%、「投票に行くのが面倒だった」9.0%、「旅行やレジャーに出かけていた」「選挙よりも重要な予定があった」「選挙で政治や暮らしは良くなる」が同率で8.3%となっている。

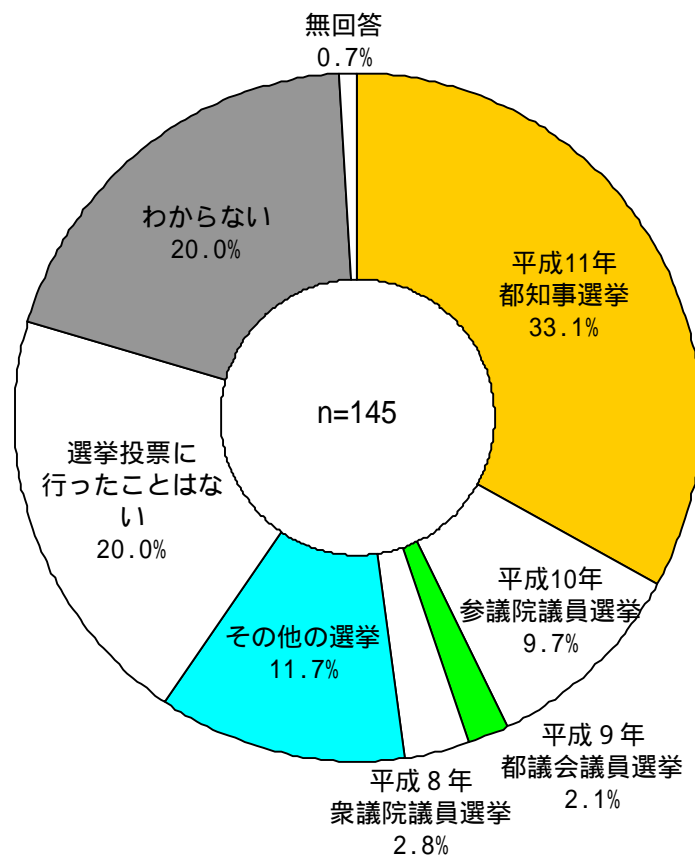
選挙への関心度別では、選挙に関心がある人については、選挙を棄権した理由で「体が不自由」(15.8%)が上位3位の理由になっている。これは関心度の高い人の中には高齢者が多いためだと考えられる。一方、選挙に関心がない人は「仕事や商売が忙しく時間がなかった」(37.3%)、「政治や選挙には関心がない」(21.3%)、「選挙で政治や暮らしは良くなる」(12.0%)、「自分一人が投票しなくても影響はない」(5.3%)が関心のある人よりも多い意見となっている。

図3 - 10 棄権理由（選挙への関心度別）



8 これまでの選挙で最後に行った選挙

Q6-7 あなたがこれまでの選挙で、最後に行ったのはいつの選挙ですか。
この中から1つ選んでください。



今回の選挙で投票に行かなかった人に対して、最後に行った選挙はいつであるか聞いたところ、「平成11年都知事選挙」が33.1%と最も多く、次に「平成10年参议院議員選挙」9.7%、「平成8年衆議院議員選挙」2.8%、「平成9年都議会議員選挙」2.1%という順になっている。しかし「選挙投票に行っていない」、「わからない」とする人もともに20%いる。

これを属性別にみると、地域別では区部、市郡部ともに過去何らかの選挙には行ったことがあると答えた人は5割以上で差はあまり見られないが、「選挙投票に行っていない」と答えた人が、区部では17.2%、市郡部で26.1%となり、市郡部の方が割合が高くなっている。

性別では、今回の選挙に参加していない人の中で、男性よりも女性の方が過去選挙に行ったことがある割合が高く、一方、男性は「選挙投票に行っていない」もしくは、「わからない」とする人が半数を超えている。

年齢別では、20歳代で「選挙投票に行っていない」人が53.7%と過半数を超えた。一方、30歳代以上では7割以上が過去何らかの選挙に行ったことがあり「選挙投票に行っていない」人は今回の調査では誰もいなかった。

支持政党の有無別では、支持する政党がある人は、今回の選挙に参加していなくても、前回の「平成 11 年都知事選挙」の 72.2%を筆頭に何らかの選挙には参加しているが、支持する政党が以前からない人は過去の選挙参加は約 5 割にとどまり、「選挙投票に行ったことはない」人も 28.9%であった。

図3 - 1 1 これまでの選挙で最後に行った選挙（属性別）

